

令和 2 年 度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池 田 市 監 査 委 員

池 監 査 発 第 1 2 号

令 和 3 年 8 月 2 7 日

池 田 市 長 職 務 代 理 者

池 田 市 副 市 長 元 平 修 治 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 小 林 吉 三

令 和 2 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 池
田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明
細 書、実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、地 方 自 治 法
第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、令 和 2 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和2年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	2
第4	審査の結果及び意見	-----	2
I	一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
	1. 決算収支状況	-----	3
	2. 財政状況	-----	4
II	一般会計	-----	5
	1. 概要	-----	5
	2. 歳入	-----	6
	3. 歳出	-----	2 2
III	特別会計	-----	3 3
	1. 国民健康保険特別会計	-----	3 3
	2. 財産区特別会計	-----	3 7
	3. 介護保険事業特別会計	-----	3 9
	4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 2
IV	財産に関する調書	-----	4 5
V	基金の運用状況	-----	4 9
VI	むすび	-----	5 2
	令和2年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 3
	決算審査資料（参考）	-----	5 4

令和2年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和2年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月13日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書等と一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	歳入決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増減額	
		歳出決算額						
一般会計	2	51,608,603,211		295,915,751	65,231,050	230,684,701	121,328,914	
		51,312,687,460						
	元	40,868,782,812		506,698,152	397,342,365	109,355,787		
		40,362,084,660						
特別会計	2	22,153,271,829		1,081,099,915	0	1,081,099,915	441,641,530	
		21,072,171,914						
	元	21,841,877,745		639,458,385	0	639,458,385		
		21,202,419,360						
特別会計内訳	国民健康保険	2	10,379,800,528		403,614,123	0	197,461,170	
			9,976,186,405					
		元	10,524,898,558		206,152,953	0		206,152,953
			10,318,745,605					
	財産区	2	344,668,610		322,708,907	0	△9,282,875	
			21,959,703					
		元	364,620,794		331,991,782	0		331,991,782
			32,629,012					
	介護保険事業	2	9,467,477,768		295,498,075	0	253,313,314	
			9,171,979,693					
		元	9,107,503,657		42,184,761	0		42,184,761
			9,065,318,896					
後期高齢者医療事業	2	1,961,324,923		59,278,810	0	149,921		
		1,902,046,113						
	元	1,844,854,736		59,128,889	0		59,128,889	
		1,785,725,847						
合計	2	73,761,875,040		1,377,015,666	65,231,050	1,311,784,616	562,970,444	
		72,384,859,374						
	元	62,710,660,557		1,146,156,537	397,342,365	748,814,172		
		61,564,504,020						

本年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 73,761,875,040 円、歳出総額 72,384,859,374 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 51,608,603,211 円、特別会計 22,153,271,829 円で、前年度に比べ、一般会計で 10,739,820,399 円 (26.3%)、特別会計で 311,394,084 円 (1.4%) 増加している。

歳出決算額は、一般会計 51,312,687,460 円、特別会計 21,072,171,914 円で、前年度に比べ、一般会計で 10,950,602,800 円 (27.1%) 増加し、特別会計では 130,247,446 円 (0.6%) 減少

している。

次に、実質収支をみると、一般会計は230,684,701円で20年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計4会計全体の实質収支額は、1,081,099,915円の黒字となっている。

2. 財政状況

普通会計の財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	2年度	元年度	30年度	備 考
財 政 力 指 数	0.885 (0.872)	0.886 (0.872)	0.882 (0.858)	上段は単年度の指数 ()は3か年平均の指数
経常収支比率	94.8% (見込)	93.4%	94.7%	

次に、普通会計における財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうか検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の単年度指数は0.885で、前年度を0.001下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費等の経常的経費に地方税・普通交付税等の経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は94.8%（見込）で、前年度を1.4ポイント上回って（悪化して）厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

本年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、120,000 千円が財政調整基金に積立てられている。なお、財政調整基金の 2 年度末残高は、4,811,822 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
2 年 度	51,608,603,211	51,312,687,460	295,915,751	65,231,050	230,684,701
元 年 度	40,868,782,812	40,362,084,660	506,698,152	397,342,365	109,355,787
増 減	10,739,820,399	10,950,602,800	△210,782,401	△332,111,315	121,328,914
増減率	26.3	27.1	△41.6	△83.6	110.9

歳入では、根幹をなす市税収入が、個人市民税で 60,809 千円 (0.8%)、法人市民税で 1,144,814 千円 (43.1%) 等の減により 1,078,279 千円 (5.9%) の減少となった。なお、財産収入 209,087 千円 (75.3%)、地方特例交付金 124,161 千円 (54.7%)、分担金及び負担金 116,501 千円 (31.1%) が減少したが、国庫支出金 11,156,967 千円 (153.0%)、地方消費税交付金 400,565 千円 (23.5%)、繰越金 309,005 千円 (224.4%) の増加で歳入合計では、10,739,821 千円 (26.3%) の増加となった。

歳出では、義務的経費では人件費が 1,043,825 千円 (15.8%)、扶助費が 358,751 千円 (4.0%)、公債費が 1,280,006 千円 (41.4%) 増加となり、前年度と比べ 2,682,582 千円 (14.4%) 増加し、歳出総額の 41.4% を占めている。

投資的経費では、学校給食センター建設事業 272,975 千円 (16.7%)、情報通信ネットワーク整備事業 205,863 千円 (皆増)、市営住宅長寿命化事業 136,545 千円 (1,208.9%)、図書館整備事業 110,286 千円 (皆増)、橋りょう長寿命化事業 82,957 千円 (98.1%)、池田地域交流センター整備事業 74,313 千円 (皆増) などが増加したが、クリーンセンター基幹改良事業 1,705,153 千円 (皆減)、公園用地取得事業 773,609 千円 (皆減)、石橋住宅建設事業 659,640 千円 (皆減)、防災備蓄倉庫等整備事業 400,312 千円 (皆減)、北豊島分団整備事業 168,810 千円 (皆減)、私立保育所等整備補助事業 163,763 千円 (38.5%)、公的介護施設等整備補助事業 129,385 千円 (99.3%)、五月山体育館改修事業 110,252 千円 (94.2%) などが減少したため、前年度に比べ 3,278,895 千円 (43.7%) の減少となっている。

その他経費では、賃金 828,971 千円（皆減）、プレミアム付商品券精算 195,231 千円（93.6%）、子ども・子育て基金積立 71,817 千円（78.0%）、病院企業会計繰出金 51,762 千円（4.9%）などが減少したが、特別定額給付金 10,340,800 千円（皆増）、指定管理料 312,157 千円（30.7%）、給食センター管理運営 287,437 千円（349.9%）、小規模事業者支援給付金 247,750 千円（皆増）、電気料金支援給付金 177,820 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援 152,500 千円（皆増）、児童手当受給者臨時特別給付金 140,000 千円（皆増）などの増加により、11,546,917 千円（80.9%）の増加となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 90.3%（前年度 88.9%）、調定額に対して 98.9%（前年度 98.7%）で、前年度に比べ 10,739,820,399 円（26.3%）増加している。

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
2 年度	57,161,272,120	52,178,827,059	51,608,603,211	98.9	27,491,953
元 年度	45,947,746,724	41,417,386,893	40,868,782,812	98.7	29,375,885
増 減	11,213,525,396	10,761,440,166	10,739,820,399	0.2	△1,883,932
増減率	24.4	26.0	26.3	—	△6.4

(1) 款別決算状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べてみると次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分 (主な増減分)	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	2 年度	元 年度	2	元	増減額	増減率
市 税	17,229,498	18,307,777	33.4	44.8	△1,078,279	△5.9
地 方 譲 与 税	174,330	216,733	0.3	0.5	△42,403	△19.6
利 子 割 交 付 金	24,931	25,766	0.1	0.1	△835	△3.2
配 当 割 交 付 金	105,622	118,780	0.2	0.3	△13,158	△11.1
株式等譲渡所得割交付金	119,585	68,241	0.2	0.2	51,344	75.2
法 人 事 業 税 交 付 金	165,844	—	0.3	—	165,844	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	2,102,283	1,701,718	4.1	4.2	400,565	23.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,014	56,203	0.1	0.1	△3,189	△5.7
環 境 性 能 割 交 付 金	27,645	14,042	0.1	0.0	13,603	96.9
地 方 特 例 交 付 金	102,883	227,044	0.2	0.6	△124,161	△54.7
地 方 交 付 税	2,449,569	2,409,922	4.8	5.9	39,647	1.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,152	11,056	0.0	0.0	1,096	9.9

分担金及び負担金	257,532	374,033	0.5	0.9	△116,501	△31.1
使用料及び手数料	778,121	856,424	1.5	2.1	△78,303	△9.1
国庫支出金	18,447,929	7,290,962	35.8	17.8	11,156,967	153.0
府支出金	3,118,663	2,837,327	6.0	6.9	281,336	9.9
財産収入	68,621	277,708	0.1	0.7	△209,087	△75.3
寄附金	159,552	112,318	0.3	0.3	47,234	42.1
繰入金	565,011	448,438	1.1	1.1	116,573	26.0
諸収入	686,116	771,286	1.3	1.9	△85,170	△11.0
市債	4,513,000	4,560,200	8.7	11.2	△47,200	△1.0
繰越金	446,698	137,693	0.9	0.3	309,005	224.4
自動車取得税交付金	4	45,111	0.0	0.1	△45,107	△100.0
歳入合計	51,608,603	40,868,782	100.0	100.0	10,739,821	26.3

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比率
	決算額	構成比	対前年 増減率	決算額	構成比	対前年 増減率	
2年度	20,191,148,760	39.1	△5.1	31,417,454,451	60.9	60.4	64.3
元年度	21,285,677,055	52.1	1.3	19,583,105,757	47.9	6.7	108.7
30年度	21,021,385,545	53.4	5.8	18,355,914,127	46.6	3.6	114.5

自主財源は、市税が個人市民税及び法人市民税の減少により1,078,279千円(5.9%)、財産収入が209,087千円(75.3%)、分担金及び負担金で116,501千円(31.1%)、それぞれ減少したことより、全体で1,094,528千円(5.1%)の減少となった。

一方、依存財源は、地方特例交付金で124,161千円(54.7%)、市債47,200千円(1.0%)、地方譲与税で42,403千円(19.6%)減少したが、国庫支出金11,156,967千円(153.0%)、地方消費税交付金で400,565千円(23.5%)、府支出金で281,336千円(9.9%)、それ

ぞれ増加したことにより全体で 11,834,349 千円 (60.4%) の増加となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した最近 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率	決 算 額	構 成 比	対前年 増減率
2 年度	22,555,208,103	43.8	△2.7	29,053,395,108	56.2	64.4
元 年度	23,191,336,959	56.7	2.1	17,677,445,853	43.3	6.1
30 年度	22,711,535,229	57.7	0.2	16,665,764,443	42.3	11.7

一般財源は、地方消費税交付金が増加したが、市税及び地方特例交付金が減少したため、全体で 636,129 千円 (2.7%) の減少となっている。

特定財源は、財産収入や分担金及び負担金が減少したが、国庫支出金や府支出金が大いに増加したため、全体で 11,375,950 千円 (64.4%) の増加となっている。

(3) 款別構成

令和 2 年度の歳入科目は 23 款に区分され、その概要は次のとおりである。

第 1 款 市 税 (構成比 33.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
2 年度	17,166,000,000	17,755,145,635	17,229,498,349	100.4	97.0
元 年度	18,111,000,000	18,793,215,750	18,307,776,535	101.1	97.4
増 減	△945,000,000	△1,038,070,115	△1,078,278,186	△0.7	△0.4
増減率	△ 5.2	△ 5.5	△ 5.9	—	—

市税収入の決算額は、17,229,498 千円 (前年度 18,307,777 千円) で、前年度に比べ 1,078,279 千円 (5.9%) の減少である。税目別の内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年度決算額	元年度決算額	増減額	増減率
市民税 (個人)	7,148,236	7,209,045	△60,809	△0.8
市民税 (法人)	1,514,373	2,659,187	△1,144,814	△43.1

固定資産税	6,456,637	6,306,346	150,291	2.4
軽自動車税	122,356	116,022	6,334	5.5
市たばこ税	528,484	571,627	△43,143	△7.5
入湯税	2,626	4,983	△2,357	△47.3
都市計画税	1,456,786	1,440,567	16,219	1.1
市税合計	17,229,498	18,307,777	△1,078,279	△5.9

固定資産税 150,291 千円 (2.4%) が増加しているが、法人市民税 1,144,814 千円 (43.1%)、個人市民税 60,809 千円 (0.8%)、市たばこ税 43,143 千円 (7.5%) が大きく減少している。

不納欠損額 24,164 千円は、調定額に対して 0.1%を占めているが、前年度に比べ 6,373 千円 (35.8%) 増加している。これらの結果、本年度の市税収納率は 現年課税分 98.8% (前年度 99.3%)、滞納繰越分 31.9% (前年度 32.1%)、全体では 97.0% (前年度 97.4%) となっている。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	230,500,000	174,330,000	174,330,000	75.6	100.0
元年度	222,000,000	216,733,015	216,733,015	97.6	100.0
増減	8,500,000	△42,403,015	△42,403,015	△22.0	0.0
増減率	3.8	△19.6	△19.6	—	—

決算額は、174,330 千円 (前年度 216,733 千円) で、42,403 千円 (19.6%) の減少となった。内訳は次のとおりで、森林環境譲与税が増加したが、航空機燃料譲与税、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税が減少したため、全体で減少した。

(単位：千円・%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
航空機燃料譲与税	12,944	57,849	△44,905	△77.6
自動車重量譲与税	113,783	114,966	△1,183	△1.0
地方揮発油譲与税	39,107	39,920	△813	△2.0
森林環境譲与税	8,496	3,998	4,498	112.5

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	20,000,000	24,931,000	24,931,000	124.7	100.0
元年度	45,000,000	25,766,000	25,766,000	57.3	100.0
増 減	△25,000,000	△835,000	△835,000	67.4	0.0
増減率	△55.6	△3.2	△3.2	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	90,000,000	105,622,000	105,622,000	117.4	100.0
元年度	95,000,000	118,780,000	118,780,000	125.0	100.0
増 減	△5,000,000	△13,158,000	△13,158,000	△7.6	0.0
増減率	△5.3	△11.1	△11.1	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	57,000,000	119,585,000	119,585,000	209.8	100.0
元年度	107,000,000	68,241,000	68,241,000	63.8	100.0
増 減	△50,000,000	51,344,000	51,344,000	146.0	0.0
増減率	△46.7	75.2	75.2	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	173,000,000	165,844,000	165,844,000	95.9	100.0
元年度	—	—	—	—	—
増 減	173,000,000	165,844,000	165,844,000	95.9	100.0
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 4.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	2,000,000,000	2,102,283,000	2,102,283,000	105.1	100.0
元年度	1,800,000,000	1,701,718,000	1,701,718,000	94.5	100.0
増 減	200,000,000	400,565,000	400,565,000	10.6	0.0
増減率	11.1	23.5	23.5	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	53,000,000	53,013,964	53,013,964	100.0	100.0
元年度	55,000,000	56,203,698	56,203,698	102.2	100.0
増 減	△2,000,000	△3,189,734	△3,189,734	△2.2	0.0
増減率	△3.6	△5.7	△5.7	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	21,000,000	27,645,000	27,645,000	131.6	100.0
元年度	13,000,000	14,042,000	14,042,000	108.0	100.0
増減	8,000,000	13,603,000	13,603,000	23.6	0.0
増減率	61.5	96.9	96.9	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	102,883,000	102,883,000	102,883,000	100.0	100.0
元年度	188,339,000	227,044,000	227,044,000	120.6	100.0
増減	△85,456,000	△124,161,000	△124,161,000	△20.6	0.0
増減率	△45.4	△54.7	△54.7	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されたものである。

第11款 地方交付税 (構成比 4.8%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	2,449,569,000	2,449,569,000	2,449,569,000	100.0	100.0
元年度	2,409,922,000	2,409,922,000	2,409,922,000	100.0	100.0
増減	39,647,000	39,647,000	39,647,000	0.0	0.0
増減率	1.6	1.6	1.6	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次のとおりで、特別交付税が23,830千円(4.3%)減少したが、普通交付税が63,477千円(3.4%)増加したことによ

り、前年度に比べ 39,647 千円（1.6%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	1,915,683	1,852,206	63,477	3.4
特 別 交 付 税	533,886	557,716	△23,830	△4.3

第 12 款 交通安全対策特別交付金 （構成比 0.0%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2 年度	12,000,000	12,152,000	12,152,000	101.3	100.0
元年度	13,000,000	11,056,000	11,056,000	85.0	100.0
増 減	△1,000,000	1,096,000	1,096,000	16.3	0.0
増減率	△7.7	9.9	9.9	—	—

この款は、道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を、同法附則第 16 条の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金 （構成比 0.5%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2 年度	309,300,000	262,470,901	257,532,345	83.3	98.1
元年度	396,454,000	380,012,361	374,033,536	94.3	98.4
増 減	△87,154,000	△117,541,460	△116,501,191	△11.0	△0.3
増減率	△22.0	△30.9	△31.1	—	—

この款は、民生費負担金が全体の 98.4%を占める。本年度は、衛生費負担金 109 千円（12.3%）が増加したが、民生費負担金の 116,561 千円（31.5%）、教育費負担金が 49 千円（1.5%）減少したので、全体で 116,501 千円（31.1%）の減少となった。なお、収入未済額は 4,744 千円で、児童福祉費負担金の 195 千円を不納欠損処理している。

第 14 款 使用料及び手数料 (構成比 1.5%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
2 年 度	859,241,000	785,205,051	778,120,874	90.6	99.1
元 年 度	864,322,000	866,297,306	856,423,811	99.1	98.9
増 減	△5,081,000	△81,092,255	△78,302,937	△8.5	0.2
増減率	△0.6	△9.4	△9.1	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料 517,829 千円、手数料 253,970 千円、証紙収入 6,321 千円となっている。

使用料は、衛生使用料で墓地使用料 7,377 千円(皆増)、土木使用料で住宅使用料 22,459 千円 (27.9%)、教育使用料で体育館使用料 5,146 千円 (75.4%) 増となったが、市有土地建物使用料 8,662 千円 (14.5%)、衛生使用料で休日急病診療所使用料 24,608 千円 (67.4%)、霊園使用料 8,904 千円 (90.2%)、土木使用料で公園使用料 38,696 千円 (19.5%)、教育使用料で幼稚園使用料 10,323 千円 (△90.2%) などが減となったため、前年度に比べ 73,947 千円 (12.5%) 減少した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料 3,447 千円 (1.7%) などの減により、前年度に比べ 3,120 千円 (1.2%) 減少している。

証紙収入については、前年度に比べ 1,235 千円 (16.3%) 減少している。

なお、収入未済額は 7,084 千円である。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
墓 地 使 用 料	7,377	—	7,377	皆増
住 宅 使 用 料	102,968	80,509	22,459	27.9
体 育 館 使 用 料	11,968	6,822	5,146	75.4
市有土地建物使用料	51,147	59,809	△8,662	△14.5
こども園使用料	287	7,362	△7,075	△96.1
休日急病診療所使用料	11,926	36,534	△24,608	△67.4
霊 園 使 用 料	966	9,870	△8,904	△90.2
公 園 使 用 料	159,900	198,596	△38,696	△19.5
幼 稚 園 使 用 料	1,118	11,441	△10,323	△90.2
ごみ処理手数料	200,190	203,637	△3,447	△1.7
建築確認申請手数料	3,162	4,283	△1,121	△26.2

第15款 国庫支出金 (構成比 35.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
2年度	21,022,799,000	18,447,929,303	18,447,929,303	87.8	100.0
元年度	7,923,534,000	7,290,962,058	7,290,962,058	92.0	100.0
増 減	13,099,265,000	11,156,967,245	11,156,967,245	△4.2	0.0
増減率	165.3	153.0	153.0	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金5,113,830千円、国庫補助金11,481,368千円、国庫委託金18,539千円、国庫交付金1,834,192千円となっている。

決算額は、18,447,929千円で、前年度に比べ11,156,967千円(153.0%)増加している。

国庫負担金は、民生費の障がい福祉費負担金37,466千円(4.3%)、児童福祉費負担金388,615千円(16.5%)などの増により、前年度に比べ463,093千円(10.0%)増加した。

国庫補助金では、民生費の保育対策総合支援事業費補助16,733千円(20.3%)、商工費のプレミアム付商品券事業補助80,976千円(△93.1%)で減少したが、総務費の特別定額給付金給付等補助で10,435,271千円(皆増)、民生費の母子家庭等対策総合支援事業補助150,714千円(1,208.5%)、子育て世帯臨時特別給付金給付等補助135,731千円(皆増)、土木費の都市構造再編集中支援事業補助259,288千円(皆増)、教育費の情報通信ネットワーク整備費補助で98,202千円(皆増)の増により前年度に比べ11,111,593千円(3,005.0%)増加している。

国庫委託金は、総務費の参議院議員選挙委託金で35,102千円(皆減)、教育費の初等中等教育等振興委託金4,985千円(皆減)の減により、前年度に比べ43,898千円(70.3%)減少した。

国庫交付金については、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1,030,000千円(皆増)、教育費の学校給食施設整備事業交付金71,391千円(26.9%)などで増加しているが、社会資本整備総合交付金670,267千円(75.7%)、民生費の保育所等整備交付金199,959千円(75.2%)、衛生費の二酸化炭素排出抑制対策事業交付金674,980千円(皆減)などの減により、前年度に比べ373,821千円(△16.9%)減少

している。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
障がい福祉費負担金	907,786	870,320	37,466	4.3
児童福祉費負担金	2,739,304	2,350,689	388,615	16.5
特別定額給付金給付等補助	10,435,271	—	10,435,271	皆増
母子家庭等対策総合支援事業補助	163,186	12,472	150,714	1,208.5
子育て世帯臨時特別給付金給付等補助	135,731	—	135,731	皆増
都市構造再編集集中支援事業補助	259,288	—	259,288	皆増
情報通信ネットワーク整備費補助	98,202	—	98,202	皆増
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,030,000	—	1,030,000	皆増
学校給食施設整備事業交付金	336,944	265,553	71,391	26.9
保育対策総合支援事業費補助	65,576	82,309	△16,733	△20.3
プレミアム付商品券事業補助	6,026	87,002	△80,976	△93.1
参議院議員選挙委託金	—	35,102	△35,102	皆減
初等中等教育等振興委託金	—	4,985	△4,985	皆減
保育所等整備交付金	65,990	265,949	△199,959	△75.2
二酸化炭素排出抑制対策事業交付金	—	674,980	△674,980	皆減
社会資本整備総合交付金	215,056	885,323	△670,267	△75.7

第16款 府支出金 (構成比 6.0%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
2年度	3,334,250,755	3,118,663,394	3,118,663,394	93.5	100.0
元年度	3,118,985,000	2,837,327,275	2,837,327,275	91.0	100.0
増 減	215,265,755	281,336,119	281,336,119	2.5	0.0
増減率	6.9	9.9	9.9	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,267,212 千円、府補助金 555,540 千円、府委託金 54,386 千円、府交付金 241,525 千円となっている。

決算額は、3,118,663 千円で、前年度に比べ 281,336 千円 (9.9%) 増加している。

府負担金は、民生費の生活保護費負担金 5,630 千円 (10.8%) などの減があったが、総務費の庁舎管理費負担金 5,809 千円 (11.2%)、民生費の社会福祉費負担金 52,665 千

円（9.2%）、障がい福祉費負担金 17,609 千円（4.1%）、児童福祉費負担金 180,682 千円（24.3%）などの増により前年度に比べ 251,515 千円（12.5%）増加している。

府補助金では、民生費の認定こども園整備費補助 52,615 千円（76.8%）、新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 43,165 千円（皆増）、衛生費のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助 26,886 千円（皆増）などの増があったが、民生費の地域医療介護総合確保基金事業費補助 130,362 千円（皆減）、子ども・子育て支援事業費補助 28,391 千円（皆減）などの減により前年度に比べ 18,360 千円（3.2%）減少している。

府委託金では、総務費の府議会議員選挙府委託金 9,866 千円（皆減）、知事選挙府委託金 11,717 千円（皆減）などの減があったが、総務費の統計調査府委託金 49,297 千円（1,412.3%）の増により前年度に比べ 27,434 千円（101.8%）増加している。

府交付金は、総務費の事務移譲交付金 10,065 千円（29.6%）の減があったが、子ども・子育て支援交付金 25,471 千円（30.8%）の増により、前年度に比べ 20,747 千円（9.4%）増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	2 年度	元年度	増減額	増減率
庁 舎 管 理 費 負 担 金	57,726	51,917	5,809	11.2
社 会 福 祉 費 負 担 金	625,303	572,638	52,665	9.2
障 が い 福 祉 費 負 担 金	447,880	430,271	17,609	4.1
児 童 福 祉 費 負 担 金	924,774	744,092	180,682	24.3
認 定 こ ど も 園 整 備 費 補 助	121,127	68,512	52,615	76.8
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 費 補 助	43,165	—	43,165	皆増
イ ン フ ル エ ン ザ ワ ク チ ン 定 期 接 種 緊 急 促 進 事 業 費 補 助	26,886	—	26,886	皆増
統 計 調 査 府 委 託 金	52,788	3,491	49,297	1,412.3
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 交 付 金	108,175	82,704	25,471	30.8
生 活 保 護 費 負 担 金	46,370	52,000	△5,630	△10.8
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金 事 業 費 補 助	—	130,362	△130,362	皆減
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 費 補 助	—	28,391	△28,391	皆減
府 議 会 議 員 選 挙 府 委 託 金	—	9,866	△9,866	皆減
知 事 選 挙 府 委 託 金	—	11,717	△11,717	皆減
事 務 移 譲 交 付 金	23,934	33,999	△10,065	△29.6

第17款 財産収入 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	65,856,000	68,621,059	68,621,059	104.2	100.0
元年度	268,432,000	277,708,440	277,708,440	103.5	100.0
増 減	△202,576,000	△209,087,381	△209,087,381	0.7	0.0
増減率	△75.5	△75.3	△75.3	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入 3,583 千円、財産売払収入 65,038 千円となっている。

決算額は、68,621 千円で、前年度に比べ 209,087 千円 (75.3%) 減少している。

いけだサンシー(株)清算金 17,225 千円 (皆増) で増となっているが、不動産売払収入 225,644 千円 (82.7%) の減により、前年度に比べ減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
利子及び配当金	3,583	4,416	△833	△18.9
不動産売払収入	47,195	272,839	△225,644	△82.7
物品売払収入	618	453	165	36.4
いけだサンシー(株) 清 算 金	17,225	—	17,225	皆増

第18款 寄 附 金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	159,552,000	159,551,689	159,551,689	100.0	100.0
元年度	112,319,000	112,318,144	112,318,144	100.0	100.0
増 減	47,233,000	47,233,545	47,233,545	0.0	0.0
増減率	42.1	42.1	42.1	—	—

この款は、指定寄附金 (みんなでつくるまちの寄附金) であり、前年度に比べ 47,234 千円 (42.1%) 増加している。

第19款 繰入金 (構成比 1.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	2,190,124,000	565,010,929	565,010,929	25.8	100.0
元年度	1,948,025,000	448,437,591	448,437,591	23.0	100.0
増減	242,099,000	116,573,338	116,573,338	2.8	0.0
増減率	12.4	26.0	26.0	—	—

この款は、基金を取り崩したり、財産区繰入金等で事業の財源とするものである。

収入済額の内訳は、みんなでつくるまち推進基金繰入金 21,227 千円 (86.7%)、子ども・子育て基金繰入金 35,822 千円 (97.2%)、教育振興基金繰入金 100,000 千円 (皆減)、公共施設整備基金繰入金 20,000 千円 (皆減) 等が減少したが、財政調整基金繰入金 300,000 千円 (150.0%)、地域分権推進基金繰入金 4,807 千円 (88.0%) などの増により、前年度に比べ 116,573 千円 (26.0%) 増加している。

第20款 諸収入 (構成比 1.3%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
2年度	538,300,000	718,669,192	686,115,363	127.5	95.5
元年度	1,001,423,000	818,599,004	771,286,458	77.0	94.2
増減	△463,123,000	△99,929,812	△85,171,095	50.5	1.3
増減率	△46.2	△12.2	△11.0	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入 (中小企業融資制度にかかる貸付預託金など)、収益事業収入 (競艇事業収入)、雑入などであり、決算額は、前年度に比べ 85,171 千円 (11.0%) 減少している。

収入済額の主な増減をみると、雑入でスポーツ振興くじ助成金 150,000 千円 (皆増)、収益事業収入で競艇事業収入 24,144 千円 (17.8%) が増加したが、雑入でプレミアム付商品券収入 178,020 千円 (皆減)、収入印紙等売却 36,817 千円 (80.0%)、生活保護費返還金 20,075 千円 (50.5%)、全国市有物件災害共済会見舞金 19,430 千円 (皆減) 等で減少したことにより前年度に比べ 85,171 千円 (11.0%) 減少となった。

第21款 市 債 (構成比 8.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	5,860,200,000	4,513,000,000	4,513,000,000	77.0	100.0
元年度	7,079,300,000	4,560,200,000	4,560,200,000	64.4	100.0
増 減	△1,219,100,000	△47,200,000	△47,200,000	12.6	0.0
増減率	△17.2	△1.0	△1.0	—	—

この款の収入済額は、池田地域交流センター整備事業債 66,800 千円 (皆増)、土木事業債 55,200 千円 (242.1%)、給食センター整備事業債 61,100 千円 (6.6%)、学校教育施設等整備事業債 150,800 千円 (377.9%)、減収補填債 700,000 千円 (皆増) など増となったものの、防災対策事業債 395,900 千円 (皆減)、清掃工場整備事業債 873,700 (皆減)、都市計画事業債 437,000 千円 (75.0%)、消防施設整備事業債 186,800 千円 (87.7%) 等の減により前年度に比べ 47,200 千円 (1.0%) 減少している。

第22款 繰 越 金 (構成比 0.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	446,697,365	446,698,152	446,698,152	100.0	100.0
元年度	137,691,724	137,692,540	137,692,540	100.0	100.0
増 減	309,005,641	309,005,612	309,005,612	0.0	0.0
増減率	224.4	224.4	224.4	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額を翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 446,698,152 円は、元年度の実質収支額 109,355,787 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 60,000,000 円を差し引き、繰越明許費 397,342,365 円を加えた額である。

第23款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
2年度	0	3,790	3,790	—	100.0
元年度	38,000,000	45,110,711	45,110,711	118.7	100.0
増 減	△38,000,000	△45,106,921	△45,106,921	△118.7	0.0
増減率	皆減	△100.0	△100.0	—	—

この款は、令和元年10月1日以降廃止されているが、改正前の地方税法第143条第1項の規定に基づき交付されたものである。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	57,161,272,120	51,312,687,460	2,704,377,885	3,144,206,775	89.8
元年度	45,947,746,724	40,362,084,660	2,481,637,120	3,104,024,944	87.8
増減	11,213,525,396	10,950,602,800	222,740,765	40,181,831	2.0
増減率	24.4	27.1	9.0	1.3	—

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 89.8%で、前年度に比べ 10,950,602,800 円 (27.1%) 増加している。

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	2年度	元年度	2	元	増 減 額	増減率
議 会 費	373,672,869	382,614,138	0.7	1.0	△8,941,269	△2.3
総 務 費	14,725,221,449	3,827,701,738	28.7	9.5	10,897,519,711	284.7
民 生 費	17,062,799,682	16,159,249,644	33.3	40.0	903,550,038	5.6
衛 生 費	3,407,552,671	5,012,766,799	6.6	12.4	△1,605,214,128	△32.0
労 働 費	44,234,171	43,266,902	0.1	0.1	967,269	2.2
農林水産業費	53,318,356	48,861,058	0.1	0.1	4,457,298	9.1
商 工 費	613,135,504	454,026,314	1.2	1.1	159,109,190	35.0
土 木 費	3,371,358,211	4,419,110,219	6.6	11.0	△1,047,752,008	△23.7
消 防 費	1,167,378,186	1,416,189,967	2.3	3.5	△248,811,781	△17.6
教 育 費	6,079,095,578	5,073,101,309	11.8	12.6	1,005,994,269	19.8
公 債 費	4,373,628,723	3,093,622,598	8.5	7.7	1,280,006,125	41.4
諸 支 出 金	41,292,060	419,842,694	0.1	1.0	△378,550,634	△90.2
災 害 復 旧 費	—	11,731,280	—	0.0	△11,731,280	皆減
歳 出 合 計	51,312,687,460	40,362,084,660	100.0	100.0	10,950,602,800	27.1

歳出決算額を款別で見ると、諸支出金 378,550,634 円 (90.2%)、消防費 248,811,781 円 (17.6%)、災害復旧費 11,731,280 円 (皆減)、議会費 8,941,269 円 (2.3%) などが減少したが、総務費 10,897,519,711 円 (284.7%)、公債費 1,280,006,125 円 (41.4%)、

教育費 1,005,994,269 円 (19.8%)、民生費 903,550,038 円 (5.6%) などの増加により、前年度に比べ 10,950,602,800 円 (27.1%) 増加している。

また、構成比率では、民生費が 33.3% で最も高く、以下、総務費 28.7%、教育費 11.8%、公債費 8.5% の順となっている。

(2) 歳出性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	2年度	元年度	2	元	増減額	増減率
義務的経費	21,274,235,365	18,591,653,849	41.4	46.1	2,682,581,516	14.4
人件費	7,652,584,628	6,608,759,863	14.9	16.4	1,043,824,765	15.8
扶助費	9,248,022,014	8,889,271,388	18.0	22.0	358,750,626	4.0
公債費	4,373,628,723	3,093,622,598	8.5	7.7	1,280,006,125	41.4
投資的経費	4,217,396,030	7,496,291,398	8.2	18.6	△3,278,895,368	△43.7
普通建設事業費	4,217,396,030	7,484,560,118	8.2	18.6	△3,267,164,088	△43.7
災害復旧事業費	—	11,731,280	—	0.0	△11,731,280	皆減
その他の経費	25,821,056,065	14,274,139,413	50.4	35.3	11,546,916,652	80.9
物件費	6,548,116,778	6,346,641,278	12.8	15.7	201,475,500	3.2
その他	19,272,939,287	7,927,498,135	37.6	19.6	11,345,441,152	143.1
歳出合計	51,312,687,460	40,362,084,660	100.0	100.0	10,950,602,800	27.1

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ 2,682,582 千円 (14.4%) 増加しており、歳出決算額に占める割合は、4.7 ポイント下回り 41.4% (前年度 46.1%) となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の 14.9% (前年度 16.4%) を占め、前年度に比べ 1,043,825 千円 (15.8%) 増加しており、会計年度任用職員制度の開始等により非常勤職員報酬が 864,829 千円 (347.0%) 増加し、また退職手当 601,678 千円 (前年度 404,125 千円) は、197,553 千円 (48.9%) 増加している。

扶助費は、歳出決算額の 18.0% (前年度 22.0%) を占め、生活保護費関連で 123,670 千円 (7.8%)、児童扶養手当で 96,751 千円 (23.2%) 減少したが、私立保育所等入所事業で 409,587 千円 (18.4%)、障がい福祉費関連で 81,677 千円 (4.0%)、障がい児通所給付費で 76,273 千円 (21.2%)、施設等利用給付で 71,641 千円 (127.9%) な

どの増により、前年度に比べ 358,751 千円（4.0%）増加している。

公債費は、歳出決算額の 8.5%（前年度 7.7%）を占めており、前年度に比べ 1,280,006 千円（41.4%）増加している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、学校給食センター建設事業 272,975 千円（16.7%）、情報通信ネットワーク整備事業 205,863 千円（皆増）、市営住宅長寿命化事業 136,545 千円（1,208.9%）、図書館整備事業 110,286 千円（皆増）、橋りょう長寿命化事業 82,957 千円（98.1%）、池田地域交流センター整備事業 74,313 千円（皆増）などの増があったが、クリーンセンター基幹改良事業 1,705,153 千円（皆減）、公園用地取得事業 773,609 千円（皆減）、石橋住宅建設事業 659,640 千円（皆減）、防災備蓄倉庫等整備事業 400,312 千円（皆減）、北豊島分団整備事業 168,810 千円（皆減）、私立保育所等整備補助事業 163,763 千円（38.5%）、公的介護施設等整備補助事業 129,385 千円（99.3%）、五月山体育館改修事業 110,252 千円（94.2%）などが減少したため、前年度に比べ 3,267,164 千円（43.7%）減少している。

災害復旧事業費については、五月山災害復旧事業 11,731 千円が皆減となっている。

ウ. その他の経費

物件費については、賃金 828,971 千円（皆減）などで減少したが、指定管理料 312,157 千円（30.7%）、給食センター管理運営 287,437 千円（349.9%）などの増により、前年度に比べ 201,476 千円（3.2%）増加している。

その他については、プレミアム付商品券精算金 195,231 千円（93.6%）、子ども・子育て基金積立 71,817 千円（78.0%）、病院企業会計繰出金 51,762 千円（4.9%）などで減少したが、特別定額給付金 10,340,800 千円（皆増）、小規模事業者支援給付金 247,750 千円（皆増）、電気料金支援給付金 177,820 千円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援 152,500 千円（皆増）、児童手当受給者臨時特別給付金 140,000 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 11,345,441 千円（143.1%）増加している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 15.1 ポイント上回り 50.4%（前年度 35.3%）となっている。

なお、本年度の他会計への繰出金は 4,575,687 千円（前年度 4,548,694 千円）で、歳出決算額に対して 8.9%（前年度 11.3%）を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.7%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	378,729,000	373,672,869	0	5,056,131	98.7
元年度	386,639,000	382,614,138	0	4,024,862	99.0
増 減	△7,910,000	△8,941,269	0	1,031,269	△0.3
増減率	△2.0	△2.3	0.0	25.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 8,941,269 円（2.3%）減少している。

支出済額の減の主な要因は、議員報酬 14,678 千円（9.2%）の減少などによるものである。

第2款 総務費（構成比 28.7%）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	15,173,119,000	14,725,221,449	31,482,550	416,415,001	97.0
元年度	4,239,773,000	3,827,701,738	34,650,000	377,421,262	90.3
増 減	10,933,346,000	10,897,519,711	△3,167,450	38,993,739	6.7
増減率	257.9	284.7	△9.1	10.3	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 10,897,519,711 円（284.7%）増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、共同利用施設改修事業、共同利用施設用地取得事業などで減少したが、特別定額給付金給付事業、電気料金支援給付金給付事業などが増加したことにより、前年度に比べ 10,874,278 千円（368.9%）

増加している。

徴税費については、市税の還付金などの増加により前年度に比べ 98,986 千円(21.4%)増加している。

選挙費については、参議院議員選挙費(皆減)、府議会議員選挙費(皆減)、市長選挙費(皆減)、市議会議員選挙費(皆減)などが減少し、前年度に比べ 126,697 千円(80.6%)減少している。

統計調査費については、国勢調査事業などの増加により前年度に比べ 50,045 千円(271.7%)増加している。

第3款 民生費 (構成比 33.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	18,420,647,000	17,062,799,682	12,223,760	1,345,623,558	92.6
元年度	17,162,625,000	16,159,249,644	0	1,003,375,356	94.2
増減	1,258,022,000	903,550,038	12,223,760	342,248,202	△1.6
増減率	7.3	5.6	皆増	34.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 903,550,038 円(5.6%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、社会福祉費については、公的介護施設等整備補助事業などが減少したが、障がい福祉費関連などの増により、前年度に比べ 188,793 千円(2.6%)増加している。

児童福祉費については、私立保育所等整備補助事業、児童扶養手当給付事業などで減少しているが、私立保育所等入所事業、児童手当受給者臨時特別給付金給付事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが増加しており、前年度に比べ 844,634 千円(12.0%)増加している。

生活保護費については、過年度分の償還金は増加したが、扶助費の減少などにより、前年度に比べ 129,836 千円(7.3%)減少している。

第4款 衛生費 (構成比 6.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	5,679,915,000	3,407,552,671	1,962,720,335	309,641,994	60.0
元年度	5,543,149,160	5,012,766,799	0	530,382,361	90.4
増減	136,765,840	△1,605,214,128	1,962,720,335	△220,740,367	△30.4
増減率	2.5	△32.0	皆増	△41.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,605,214,128円(32.0%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費では、病院事業会計への繰出金などが減少したが、予防接種事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業の増により35,748千円(1.7%)増加している。

清掃費においては清掃工場建設費のクリーンセンター基幹改良事業の減少などで1,640,962千円(56.5%)減少している。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	44,584,000	44,234,171	0	349,829	99.2
元年度	44,093,000	43,266,902	0	826,098	98.1
増減	491,000	967,269	0	△476,269	1.1
増減率	1.1	2.2	0.0	△57.7	—

この款の支出済額は、人件費の増などにより、前年度に比べ967,269円(2.2%)増加している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	64,357,000	53,318,356	0	11,038,644	82.8
元年度	58,061,000	48,861,058	0	9,199,942	84.2
増減	6,296,000	4,457,298	0	1,838,702	△1.4
増減率	10.8	9.1	0.0	20.0	—

この款の支出済額は、農業用施設管理工事の増などにより、前年度に比べ 4,457,298 円 (9.1%) 増加している。

第7款 商工費 (構成比 1.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	833,141,000	613,135,504	39,789,500	180,215,996	73.6
元年度	888,641,000	454,026,314	17,468,000	417,146,686	51.1
増減	△55,500,000	159,109,190	22,321,500	△236,930,690	22.5
増減率	△6.2	35.0	127.8	△56.8	—

この款の支出済額は、プレミアム付商品券発行事業などで減少したが、小規模事業者支援給付金給付事業、新型コロナウイルス感染症対策休業要請支援事業などの増により、前年度に比べ 159,109,190 円 (35.0%) 増加している。

第8款 土 木 費 (構成比 6.6%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	3,817,394,120	3,371,358,211	267,650,000	178,385,909	88.3
元年度	4,808,723,284	4,419,110,219	192,173,120	197,439,945	91.9
増 減	△991,329,164	△1,047,752,008	75,476,880	△19,054,036	△3.6
増減率	△20.6	△23.7	39.3	△9.7	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,047,752,008円(23.7%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、交通安全施設整備事業などの増により前年度に比べ118,675千円(25.4%)、道路橋りょう費については、橋りょう長寿命化事業などの増により前年度に比べ131,920千円(42.9%)増加している。

都市計画費については、石橋南公園整備事業、満寿美公園整備事業、さくら通り植樹柵整備事業などで増加したが、公園用地取得事業、五月山体育館改修事業などの減により前年度に比べ786,876千円(28.4%)減少している。

住宅費については、市営住宅長寿命化事業などで増加したが、石橋住宅建設事業の減などにより前年度に比べ508,954千円(62.2%)減少している。

第9款 消 防 費 (構成比 2.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	1,205,923,000	1,167,378,186	0	38,544,814	96.8
元年度	1,457,121,000	1,416,189,967	0	40,931,033	97.2
増 減	△251,198,000	△248,811,781	0	△2,386,219	△0.4
増減率	△17.2	△17.6	0.0	△5.8	—

この款の支出済額は、前年度に比べ248,811,781円(17.6%)減少している。

常備消防費における退職手当の増加などがあったが、消防施設費の北豊島分団整備事業、消防庁舎管理工事などの減により減少となっている。

第10款 教育費 (構成比 11.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	6,898,870,000	6,079,095,578	390,511,740	429,262,682	88.1
元年度	7,643,228,000	5,073,101,309	2,237,346,000	332,780,691	66.4
増減	△744,358,000	1,005,994,269	△1,846,834,260	96,481,991	21.7
増減率	△9.7	19.8	△82.5	29.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,005,994,269円(19.8%)増加している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、事務局費の賃金などで減少したが、事務局費の非常勤報酬、退職手当、教育センター費の情報通信ネットワーク整備事業の増などにより前年度に比べ338,624千円(29.9%)増加している。

小学校費については、学校建設費の小学校ブロック塀等改修事業などで減少したが、小学校空調機器整備事業などが増加したため前年度に比べ123,636千円(21.4%)増加している。

中学校費については、学校建設費の中学校空調機器整備事業などで増加したが、学校管理費の中学校給食運営事業、学校建設費の中学校ブロック塀等改修事業などが減少したため前年度に比べ21,070千円(4.8%)減少している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の幼稚園管理工事の増などにより前年度に比べ50,277千円(27.6%)増加している。

また、給食センター費については、給食センター管理費の給食センター管理運営事業、給食センター建設費の学校給食センター建設事業にかかる工事請負費などの増により前年度に比べ512,581千円(27.9%)増加している。

社会教育費については、社会教育施設建設費の社会教育施設改修事業などで減少したが、図書館整備事業の増などにより前年度に比べ1,947千円(0.2%)増加している。

第11款 公債費 (構成比 8.5%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	4,526,887,000	4,373,628,723	0	153,258,277	96.6
元年度	3,237,621,000	3,093,622,598	0	143,998,402	95.6
増減	1,289,266,000	1,280,006,125	0	9,259,875	1.0
増減率	39.8	41.4	0.0	6.4	—

この款の支出済額は、前年度に比べ1,280,006,125円(41.4%)増加している。

支出済額の内訳では、長期債利子は31,144千円(14.4%)、一時借入金利子は86千円(71.7%)減少したが、元金償還金は1,311,236千円(45.6%)増加している。

また、借換債を除いた場合で比較すると、元金償還金は61,236千円(2.1%)の増加となり、款の支出済額は30,006千円(1.0%)の増加となっている。

なお、令和2年度末の市債未償還残高は、36,650,028千円(前年度末残高36,325,056千円)となっている。

第12款 諸支出金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	49,676,000	41,292,060	0	8,383,940	83.1
元年度	433,154,000	419,842,694	0	13,311,306	96.9
増減	△383,478,000	△378,550,634	0	△4,927,366	△13.8
増減率	△88.5	△90.2	0.0	△37.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ378,550,634円(90.2%)減少している。

災害対策費の防災対策事業の増などがあつたが、防災備蓄倉庫等整備事業の皆減などにより減少している。

第13款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充当額 ③	予算現額 ④ (①+②-③)	不用額
2年度	200,000,000	△32,144,000	99,826,000	68,030,000	68,030,000
元年度	200,000,000	△139,781,000	27,032,000	33,187,000	33,187,000
増減	0	107,637,000	72,794,000	34,843,000	34,843,000
増減率	0.0	△77.0	269.3	105.0	105.0

充当額は、前年度に比べ72,794,000円(269.3%)増加している。

款別の充当先は、総務費へ39,403千円、民生費へ25,779千円、衛生費へ17,688千円、消防費へ8,729千円、教育費へ8,227千円となっている。

第14款 災害復旧費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	—	—	—	—	—
元年度	11,731,280	11,731,280	0	0	100.0
増減	△11,731,280	△11,731,280	0	0	△100.0
増減率	皆減	皆減	0.0	皆減	—

この款の支出済額は、前年度に比べ11,731,280円(皆減)減少している。

五月山災害復旧事業の皆減によるものである。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10,814,541,000 円に対し、歳入決算額 10,379,800,528 円（予算比 96.0%）、歳出決算額 9,976,186,405 円（予算比 92.2%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 403,614,123 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 206,152,953 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支も 197,461,170 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
2 年度	10,379,800,528	9,976,186,405	403,614,123	0	403,614,123
元 年度	10,524,898,558	10,318,745,605	206,152,953	0	206,152,953
増 減	△145,098,030	△342,559,200	197,461,170	0	197,461,170
増 減 率	△1.4	△3.3	95.8	0.0	95.8

(1) 歳入について

当初予算額は 10,564,518,000 円で、250,023,000 円の増額補正により予算現額は 10,814,541,000 円となり、調定額は 11,074,041,042 円、収入済額は 10,379,800,528 円（予算比 96.0%、調定比 93.7%）、不納欠損額は 115,614,650 円（調定比 1.0%）、収入未済額は 578,625,864 円（調定比 5.2%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	2 年度収入済額	元年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,306,951,936	2,334,842,549	△27,890,613	△1.2
使用料及び手数料	656,271	649,667	6,604	1.0
国庫支出金	52,119,000	—	52,119,000	皆増
府 支 出 金	6,748,629,918	7,096,541,537	△347,911,619	△4.9

繰入金	1,044,502,231	983,706,840	60,795,391	6.2
諸収入	20,788,219	24,077,181	△3,288,962	△13.7
繰越金	206,152,953	85,080,784	121,072,169	142.3
歳入合計	10,379,800,528	10,524,898,558	△145,098,030	△1.4

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 93.5%（前年度 92.0%）、滞納繰越分 26.2%（前年度 22.6%）、全体では 77.0%（前年度 74.1%）となり、前年度に比べ 27,890,613 千円（1.2%）減少している。

不納欠損額は 115,615 千円で、主に所在不明等により徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 42,785 千円（58.7%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 40,251 千円（21.4%）、滞納繰越分は 129,166 千円（23.2%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現年度分	調 定 額	2,261,886,895	2,338,379,285	△76,492,390	△3.3
	収 入 済 額	2,114,448,591	2,150,690,323	△36,241,732	△1.7
	収 入 未 済 額	147,438,304	187,688,962	△40,250,658	△21.4
	収 納 率	93.5%	92.0%	1.5%	—
滞納繰越分	調 定 額	735,956,257	813,986,459	△78,030,202	△9.6
	収 入 済 額	192,503,345	184,152,226	8,351,119	4.5
	収 入 未 済 額	427,838,262	557,004,492	△129,166,230	△23.2
	収 納 率	26.2%	22.6%	3.6%	—
	不納欠損額	115,614,650	72,829,741	42,784,909	58.7
合 計	調 定 額	2,997,843,152	3,152,365,744	△154,522,592	△4.9
	収 入 済 額	2,306,951,936	2,334,842,549	△27,890,613	△1.2
	収 納 率	77.0%	74.1%	2.9%	—

国民健康保険料は、前年度に比べ一般被保険者国民健康保険料で 27,701 千円（1.2%）、退職被保険者等国民健康保険料で 190 千円（13.8%）それぞれ減少し、27,891 千円（1.2%）減少している。

国庫支出金は、国庫補助金の災害等臨時特例補助金で 45,925 千円（皆増）、社会保障・

税番号制度システム整備費補助金で6,194千円（皆増）などの増により、全体で52,119千円（皆増）増加している。

府支出金は、府補助金の保険給付費等交付金で特別交付金39,986千円（39.9%）増加したが、普通交付金387,291千円（5.5%）減少したことなどにより、全体で347,912千円（4.9%）減少している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、職員給与費等繰入金14,474千円（8.6%）などが減少しているが、保険基盤安定保険料軽減分繰入金31,204千円（7.3%）、その他一般会計繰入金31,719千円（82.4%）などの増により60,795千円（6.2%）増加している。

諸収入は、延滞金加算及び過料の延滞金が2,552千円（129.0%）、一般被保険者返納金が1,563千円（63.0%）増加しているが、雑入の一般被保険者第三者納付金7,451千円（45.2%）の減少により3,289千円（13.7%）減少している。

なお、繰越金は前年度から121,072千円（142.3%）増加し、206,153千円となっている。

(2) 歳出について

当初予算額は10,564,518,000円で、250,023,000円の増額補正により予算現額は10,814,541,000円となり、支出済額9,976,186,405円（予算比92.2%）、不用額838,354,595円（予算比7.8%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	2年度支出済額	元年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	185,398,768	170,085,338	15,313,430	9.0
保 険 給 付 費	6,584,134,649	6,965,278,930	△381,144,281	△5.5
国民健康保険 事業費納付金	3,127,643,844	3,100,570,065	27,073,779	0.9
保 健 事 業 費	70,089,888	75,100,483	△5,010,595	△6.7
公 債 費	0	1,533	△1,533	皆減
諸 支 出 金	8,919,256	7,709,256	1,210,000	15.7
歳 出 合 計	9,976,186,405	10,318,745,605	△342,559,200	△3.3

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費 15,313 千円 (9.0%)、国民健康保険事業費納付金 27,074 千円 (0.9%) が増となったが、保険給付費 381,144 千円 (5.5%) などの減により歳出総額で 342,559 千円 (3.3%) 減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 66.0%、国民健康保険事業費納付金 31.3%である。

なお、本年度の被保険者数は 20,175 人で、前年度に比べ 484 人 (2.3%) 減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 326,351 円で、前年度に比べて 10,804 円 (3.2%) 減少している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発等の疾病予防事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化等により国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

本年度の決算額は、予算現額 345,208,000 円に対し、歳入決算額 344,668,610 円（予算比 99.8%）、歳出決算額 21,959,703 円（予算比 6.4%）となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
2 年 度	344,668,610	21,959,703	322,708,907	0	322,708,907
元 年 度	364,620,794	32,629,012	331,991,782	0	331,991,782
増 減	△19,952,184	△10,669,309	△9,282,875	0	△9,282,875
増 減 率	△5.5	△32.7	△2.8	0.0	△2.8

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	44,503,052	240,000	44,263,052
北轟木・宮/前 ・北今在家	4,474,313	192,000	4,282,313
石 橋	29,138,402	1,424,203	27,714,199
玉 坂	24,697,701	160,000	24,537,701
野	10,964,369	160,000	10,804,369
西 市 場	19,467,211	240,000	19,227,211
神 田	45,640,728	11,712,800	33,927,928
下 渋 谷	139,001,986	5,830,700	133,171,286
上 渋 谷	25,279,110	500,000	24,779,110
才 田	1,501,738	1,500,000	1,738
合 計	344,668,610	21,959,703	322,708,907

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 331,992 千円である。

歳出の主なものは、需用費として大字下渋谷財産区において修繕料 4,727 千円を支出、補償金として大字神田財産区における夫婦池にかかる水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池にかかる水利補償金 1,500 千円を支出、繰出金として大字石橋財産区における一般会計繰出金 764 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動補助 500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 396 千円、シルバーセンター活用事業委託料 108 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 10,036,959,000 円に対し、歳入決算額 9,467,477,768 円（予算比 94.3%）、歳出決算額 9,171,979,693 円（予算比 91.4%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 295,498,075 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 42,184,761 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は 253,313,314 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
2 年度	9,467,477,768	9,171,979,693	295,498,075	0	295,498,075
元年度	9,107,503,657	9,065,318,896	42,184,761	0	42,184,761
増 減	359,974,111	106,660,797	253,313,314	0	253,313,314
増 減 率	4.0	1.2	600.5	0.0	600.5

(1) 歳入について

当初予算額は 9,984,329,000 円で、52,630,000 円の増額補正により予算現額 10,036,959,000 円となり、調定額 9,514,657,235 円、収入済額 9,467,477,768 円（予算比 94.3%、調定比 99.5%）、不納欠損額 13,944,399 円（調定比 0.1%）、収入未済額 33,235,068 円（調定比 0.4%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	2 年度収入済額	元年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	15,573,663	16,530,880	△957,217	△5.8
介 護 保 険 料	1,909,792,730	1,957,087,755	△47,295,025	△2.4
使用料及び手数料	218,850	439,850	△221,000	△50.2
国 庫 支 出 金	2,313,027,051	2,072,677,218	240,349,833	11.6
支 払 基 金 交 付 金	2,425,439,014	2,300,135,000	125,304,014	5.4
府 支 出 金	1,298,318,191	1,228,919,101	69,399,090	5.6

財 産 収 入	486,358	595,266	△108,908	△18.3
繰 入 金	1,460,460,260	1,414,486,662	45,973,598	3.3
諸 収 入	1,976,890	2,110,756	△133,866	△6.3
繰 越 金	42,184,761	114,521,169	△72,336,408	△63.2
歳 入 合 計	9,467,477,768	9,107,503,657	359,974,111	4.0

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数は増加したものの、47,295千円（2.4%）減少している。介護保険料は、調定額に対して97.6%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.1%、滞納繰越分13.7%、全体では97.4%（前年度97.1%）であった。収入未済額は普通徴収の現年度分16,074千円、同滞納繰越分19,953千円となっている。不納欠損額は13,944千円であった。

国庫支出金は、国庫負担金の介護給付費負担金186,561千円（12.5%）、国庫補助金の調整交付金31,218千円（7.4%）などの増により、240,350千円（11.6%）増加している。

支払基金交付金は、地域支援事業支援交付金1,561千円（1.6%）が減となっているが、介護給付費交付金126,865千円（5.8%）の増により、125,304千円（5.4%）増加している。

府支出金は、府補助金の地域支援事業交付金2,517千円（3.1%）が減となっているが、府負担金の介護給付費負担金71,916千円（6.3%）の増により、69,399千円（5.6%）増加している。

繰入金は、一般会計からの繰入金で、職員給与費等繰入金27,075千円（10.8%）などが減となっているが、介護給付費繰入金28,049千円（2.8%）、低所得者保険料軽減負担金繰入金50,437千円（75.0%）の増により、45,974千円（3.3%）増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は9,984,329,000円で、52,630,000円の増額補正により予算現額は10,036,959,000円となり、支出済額9,171,979,693円（予算比91.4%）で、不用額は864,979,307円（予算比8.6%）となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度支出済額	元年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	248,864,443	270,227,676	△21,363,233	△7.9
保 険 給 付 費	8,379,867,820	8,155,497,597	224,370,223	2.8
地 域 支 援 事 業 費	483,734,531	521,270,451	△37,535,920	△7.2
基 金 積 立 金	40,425,644	91,810,070	△51,384,426	△56.0
諸 支 出 金	19,087,255	26,513,102	△7,425,847	△28.0
歳 出 合 計	9,171,979,693	9,065,318,896	106,660,797	1.2

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修等のサービス提供に係る費用で224,370千円(2.8%)増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から4か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で、37,536千円(7.2%)減少している。基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で51,384千円(56.0%)減少している。また、諸支出金は過年度分の償還金の減などで7,426千円(28.0%)減少している。

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の3年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は62.57%(令和元年度61.95%、平成30年度61.14%)となっている。

今後とも利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め本事業が円滑に執行されることを期待する。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の決算額は、予算現額 2,028,037,000 円に対し、歳入決算額 1,961,324,923 円（予算比 96.7%）、歳出決算額 1,902,046,113 円（予算比 93.8%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 59,278,810 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 59,128,889 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支も 149,921 円の黒字となっている。

本年度の決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
2年度	1,961,324,923	1,902,046,113	59,278,810	0	59,278,810
元年度	1,844,854,736	1,785,725,847	59,128,889	0	59,128,889
増 減	116,470,187	116,320,266	149,921	0	149,921
増減率	6.3	6.5	0.3	0.0	0.3

(1) 歳入について

当初予算額は 1,970,171,000 円で、57,866,000 円の増額補正により予算現額は 2,028,037,000 円となり、調定額は 1,968,579,511 円、収入済額は 1,961,324,923 円（予算比 96.7%、調定比 99.6%）、不納欠損額 2,126,532 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 5,128,056 円（調定比 0.3%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,569,260 千円、一般会計からの繰入金 325,532 千円、繰越金 59,129 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	2年度収入済額	元年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,569,260,310	1,473,108,829	96,151,481	6.5
使用料及び手数料	70,350	97,200	△26,850	△27.6
国庫支出金	218,000	4,990,000	△4,772,000	△95.6
繰 入 金	325,531,544	308,169,702	17,361,842	5.6
諸 収 入	7,115,830	12,926	7,102,904	54,950.5
繰 越 金	59,128,889	58,476,079	652,810	1.1
歳 入 合 計	1,961,324,923	1,844,854,736	116,470,187	6.3

収入済額の主な増減を款別で見ると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の80.0%を占めており、被保険者数の増により、前年度に比べて96,151千円(6.5%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の、職員給与費等繰入金で3,466千円(4.9%)減少しているが、保険基盤安定繰入金で20,828千円(8.8%)増加しているため、前年度に比べて17,362千円(5.6%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は1,970,171,000円で、57,866,000円の増額補正により予算現額は2,028,037,000円となり、支出済額1,902,046,113円(予算比93.8%)で、不用額125,990,887円(予算比6.2%)となっている。

支出済額は、総務費73,980千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,824,622千円、諸支出金3,092千円、保健事業費352千円である。

総務費の内訳は、総務管理費73,490千円、徴収費490千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の95.9%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金258,560千円、保険料収納額相当額1,566,062千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2年度支出済額	元年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	73,979,983	70,537,380	3,442,603	4.9%
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,824,622,137	1,708,010,826	116,611,311	6.8%
保 健 事 業 費	352,437	4,990,000	△4,637,563	△92.9%
諸 支 出 金	3,091,556	2,187,641	903,915	41.3%
歳 出 合 計	1,902,046,113	1,785,725,847	116,320,266	6.5%

支出済額の主な増減を款別で見ると、総務費は、一般管理費の共済費等が減少となったが、職員手当等及び委託料などで増となったことより、3,443千円(4.9%)増加して

いる。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険基盤安定負担金 20,828 千円 (8.8%)、保険料
収納額相当額 95,783 千円 (6.5%) の増などにより 116,611 千円 (6.8%) 増加している。

諸支出金 3,092 千円は、資格喪失等に伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還
付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予
防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待す
る。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の2年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増 減 率
土 地	1,881,710.15 m ²	1,878,606.14 m ²	3,104.01 m ²	0.2
建 物	267,598.79 m ²	261,928.59 m ²	5,670.20 m ²	2.2
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0.00 m ²	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	54,350 千円	△10,000 千円	△18.4
出資による権利	151,393 千円	151,491 千円	△98 千円	△0.1

(1) 土 地

2年度末現在高は1,881,710.15 m²で、前年度に比べ3,104.01 m²増加している。

(2) 建 物

2年度末現在高は267,598.79 m²で、前年度に比べ5,670.20 m²増加している。

(3) 物 権（地上権）

2年度末現在高は2,166.60 m²で、本年度中の増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

2年度末現在高は44,350千円で、いけだサンシー株式会社の解散に伴う清算により、前年度に比べ10,000千円減少している。

(5) 出資による権利

2年度末現在高は151,393千円で、出捐金の減により、前年度に比べ98千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	2 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			元年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	85	0	△3	△3	88
そ の 他	921	223	△2	221	700
合 計	1006	223	△5	218	788

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体として 3 台の減少となっている。その他物品は、厨房用器具類、雑品類などで増加したため、前年度に比べ増加している。

3. 債 権

債権の 2 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	2 年度	元年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	13,172,750	14,889,000	△1,716,250	△11.5
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	20,727,520	25,317,770	△4,590,250	△18.1
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	867,781,300	852,174,400	15,606,900	1.8
合 計	901,681,570	892,381,170	9,300,400	1.0

2 年度末現在額は 901,682 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金及び高等学校入学準備金貸付金が減少したものの、市税が増加したため 9,300 千円（1.0％）の増加となっている。

4. 基金

基金の2年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	2年度	元年度	比較増減	
			増 額	増減率
財 政 調 整 基 金	4,811,822,000	5,250,190,000	△438,368,000	△8.3
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	2,376,304	2,590,304	△214,000	△8.3
灌 漑 用 水 基 金	101,073,980	101,073,980	0	0.0
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	390,558,549	371,355,950	19,202,599	5.2
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑 化 基 金	37,405,724	26,135,655	11,270,069	43.1
公 共 施 設 整 備 基 金	132,891,000	129,783,000	3,108,000	2.4
神田小学校・ひかりこども 園 環 境 整 備 基 金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文 化 振 興 基 金	17,359,144	20,609,824	△3,250,680	△15.8
音 楽 教 育 振 興 基 金	12,033,034	12,033,034	0	0.0
大 気 観 測 局 管 理 基 金	5,860,270	9,604,384	△3,744,114	△39.0
公 益 活 動 促 進 基 金	6,470,382	3,979,329	2,491,053	62.6

世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金	124,633,232	107,596,160	17,037,072	15.8
事始め奨励基金	2,786,216	3,884,464	△1,098,248	△28.3
教育振興基金	423,836,576	415,084,671	8,751,905	2.1
環境基金	125,231,503	111,138,659	14,092,844	12.7
みんなでつくるまち推進基金	292,803,845	236,517,895	56,285,950	23.8
地域分権推進基金	39,429,000	41,425,000	△1,996,000	△4.8
子ども・子育て基金	194,830,703	175,552,890	19,277,813	11.0
竹安災害対策基金	74,432,103	79,224,335	△4,792,232	△6.0
スポーツ振興基金	51,377,792	50,150,292	1,227,500	2.4
アクティブシニア応援基金	41,195,357	40,674,000	521,357	1.3
ふるさと起業家応援基金	0	0	0	—
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	1,029,281,698	988,856,054	40,425,644	4.1
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	8,161,823,570	8,421,595,038	△259,771,468	△3.1

2年度末現在高は8,161,824千円で、主に福祉基金19,203千円(5.2%)、緑化基金11,270千円(43.1%)、世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金17,037千円(15.8%)、みんなでつくるまち推進基金56,286千円(23.8%)、子ども・子育て基金19,278千円(11.0%)、介護給付費準備基金40,426千円(4.1%)などが増加したが、財政調整基金438,368千円(8.3%)、文化振興基金3,251千円(15.8%)、大気観測局管理基金3,744千円(39.0%)、竹安災害対策基金4,792千円(6.0%)などの減により前年度に比べ259,771千円(3.1%)減少している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	貸付額	償還額	2年度末現在高
現 金	20,998,342	1,200,000	566,524	20,364,866
債 権	501,658			1,135,134
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は1,200,000円、償還額は566,524円で、2年度末現在高は、債権（貸付金）1,135,134円、現金20,364,866円となっている。

なお、貸付利息11,972円、預金利息7,708円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	年度末現在高	貸付額	償還額	2年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、2年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息377円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	調 達 額	払出額/在庫額	2 年度末現在高
現 金	1,685,054	408,760	415,534	1,691,828
物 品	314,946			308,172
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 408,760 円、各課への物品の払出額は 415,534 円である。2 年度末現在高は、現金 1,691,828 円、物品 308,172 円となっている。

なお、預金利息 543 円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	取 得 額	処 分 額	2 年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、2 年度末現在高は、現金 100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 49,565 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	2 年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、2 年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 2,634 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	2 年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、2年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 450 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和2年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。一般会計決算額は、歳入総額 51,608,603,211 円、歳出総額 51,312,687,460 円となっている。歳入では、市税収入が新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減少等により、前年度に比べ 1,078,279 千円 (5.9%) 減少した。また、一方で、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施等により国庫支出金が前年に比べ 11,156,967 千円 (153.0%) と大幅に増加したほか、地方消費税交付金など各種税交付金が 569,067 千円 (28.0%) 増加した。

歳出では、人件費では退職手当の増加及び会計年度任用職員制度の開始等により、前年度に比べ 1,043,825 千円 (15.8%) 増加、扶助費では生活保護費関連が減少したものの、私立保育所等入所関連の増加等により 358,751 千円 (4.0%) 増加、公債費が借換債の皆増等により 1,280,006 千円 (41.4%) 増加し、義務的経費が 2,682,582 千円 (14.4%) 増加した。

投資的経費は、クリーンセンター基幹改良や公園用地取得、石橋住宅建設等の事業完了により、3,278,895 千円 (43.7%) 減少した。その他の経費では、会計年度任用職員制度の開始に伴う賃金の皆減、プレミアム付商品券発行事業関連経費等が減少したが、特別定額給付金、小規模事業者支援給付金、電気料金支援給付金などの新型コロナウイルス感染症に係る一連の支援策等の実施により 11,546,917 千円 (80.9%) 増加した。

この結果、昨年度に引き続いて財政調整基金の取り崩しを行い、形式収支及び実質収支ともに黒字決算となったが、歳入の根幹をなす市税収入について、新型コロナウイルス感染症による景気悪化の影響が引き続き懸念されるほか、令和3年度においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

また、割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入等の減少により全体で 1,094,528 千円 (5.1%) 減少した。また、依存財源は、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症に係る支援策の実施等により大幅に増加したことなどにより、全体で 11,834,349 千円 (60.4%) の増加となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常 80%程度が理想とされる経常収支比率は 94.8% (見込) と前年度を 1.4 ポイント上回り、悪化した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険、後期高齢者医療の各事業がいずれも黒字決算となった。

現在、新型コロナウイルスの影響に伴い、納付困難な世帯等への徴収猶予や減免等の施策を展開しており、また同時に市税、保険料、使用料などの徴収金の未納対策などの滞納者への働きかけも適切に行うことにより、税負担の公平性を保つよう努められたい。

このコロナ禍において市政運営に苦慮されていることと考えるが、特定の部局に過度に業務が集中しないよう、適正な人員の確保・配置に努め、職員の働き方にも配慮されたい。

池 監 査 発 第 13 号

令 和 3 年 8 月 27 日

池 田 市 長 職 務 代 理 者

池 田 市 副 市 長 元 平 修 治 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 小 林 吉 三

令 和 2 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 22 条
第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 2 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率
及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書 類 を 審
査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和2年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月13日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	令和2年度		令和元年度	
	本市	早期健全化 基準	本市	早期健全化 基準
実質赤字比率	—	12.28	—	12.33
連結実質赤字比率	—	17.28	—	17.33
実質公債費比率	3.4	25.00	4.7	25.00
将来負担比率	—	350.00	—	350.00

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実施赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

資金不足比率

(単位:%)

	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。

令和 2 年度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

- 別表1 各会計歳入歳出決算総括表
- 別表2 各会計歳入歳出予算執行状況
- 別表3 各会計歳入歳出決算年度比較表
- 別表4 一般会計款別歳入決算一覧表
- 別表5 一般会計款別歳出決算一覧表
- 別表6 一般会計款別歳入決算年度比較表
- 別表7 一般会計款別歳出決算年度比較表
- 別表8 一般会計財源別年度比較表
- 別表9 市税収入状況表
- 別表10 市税収入年度比較表
- 別表11 一般会計節別支出状況表
- 別表12 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表13 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表14 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表15 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表16 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表17 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		51,608,603,211	70.0	51,312,687,460	70.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,379,800,528	14.1	9,976,186,405	13.8
	財 産 区	344,668,610	0.5	21,959,703	0.0
	介 護 保 険 事 業	9,467,477,768	12.8	9,171,979,693	12.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,961,324,923	2.6	1,902,046,113	2.6
	小 計	22,153,271,829	30.0	21,072,171,914	29.1
合 計		73,761,875,040	100.0	72,384,859,374	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差引	額
(△印不足額)	
	295,915,751
	403,614,123
	322,708,907
	295,498,075
	59,278,810
	1,081,099,915
	1,377,015,666

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		39,310,000,000	15,369,635,000	2,481,637,120
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,564,518,000	250,023,000	0
	財 産 区	345,208,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,984,329,000	52,630,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,970,171,000	57,866,000	0
	小 計	22,864,226,000	360,519,000	0
合 計		62,174,226,000	15,730,154,000	2,481,637,120

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		39,310,000,000	15,369,635,000	2,481,637,120
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,564,518,000	250,023,000	0
	財 産 区	345,208,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	9,984,329,000	52,630,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,970,171,000	57,866,000	0
	小 計	22,864,226,000	360,519,000	0
合 計		62,174,226,000	15,730,154,000	2,481,637,120

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
57,161,272,120	71.1	51,608,603,211	90.3	27,491,953	542,731,895
10,814,541,000	13.5	10,379,800,528	96.0	115,614,650	578,625,864
345,208,000	0.4	344,668,610	99.8	0	0
10,036,959,000	12.5	9,467,477,768	94.3	13,944,399	33,235,068
2,028,037,000	2.5	1,961,324,923	96.7	2,126,532	5,128,056
23,224,745,000	28.9	22,153,271,829	95.4	131,685,581	616,988,988
80,386,017,120	100.0	73,761,875,040	91.8	159,177,534	1,159,720,883

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
57,161,272,120	71.1	51,312,687,460	89.8	2,704,377,885	3,144,206,775
10,814,541,000	13.5	9,976,186,405	92.2	0	838,354,595
345,208,000	0.4	21,959,703	6.4	0	323,248,297
10,036,959,000	12.5	9,171,979,693	91.4	0	864,979,307
2,028,037,000	2.5	1,902,046,113	93.8	0	125,990,887
23,224,745,000	28.9	21,072,171,914	90.7	0	2,152,573,086
80,386,017,120	100.0	72,384,859,374	90.0	2,704,377,885	5,296,779,861

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分		決 算 額		
		2年度	元年度	30年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		51,608,603,211	40,868,782,812	39,377,299,672
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,379,800,528	10,524,898,558	10,426,719,787
	財 産 区	344,668,610	364,620,794	420,013,722
	介 護 保 険 事 業	9,467,477,768	9,107,503,657	8,822,632,105
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,961,324,923	1,844,854,736	1,809,267,304
	小 計	22,153,271,829	21,841,877,745	21,478,632,918
合 計		73,761,875,040	62,710,660,557	60,855,932,590

歳 出

区 分		決 算 額		
		2年度	元年度	30年度
会 計 別	年 度 別			
一 般 会 計		51,312,687,460	40,362,084,660	39,139,607,132
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,976,186,405	10,318,745,605	10,341,639,003
	財 産 区	21,959,703	32,629,012	67,962,826
	介 護 保 険 事 業	9,171,979,693	9,065,318,896	8,708,110,936
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,902,046,113	1,785,725,847	1,750,791,225
	小 計	21,072,171,914	21,202,419,360	20,868,503,990
合 計		72,384,859,374	61,564,504,020	60,008,111,122

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度		元年度 増減率	30年度 増減率
						増減額	増減率		
70.0	65.2	64.7	90.3	88.9	92.7	10,739,820,399	26.3	3.8	4.8
14.1	16.8	17.1	96.0	99.7	98.8	△ 145,098,030	△ 1.4	0.9	△ 16.1
0.5	0.6	0.7	99.8	112.0	110.1	△ 19,952,184	△ 5.5	△ 13.2	△ 17.8
12.8	14.5	14.5	94.3	93.6	95.4	359,974,111	4.0	3.2	3.5
2.6	2.9	3.0	96.7	93.5	96.8	116,470,187	6.3	2.0	4.6
30.0	34.8	35.3	95.4	96.7	97.4	311,394,084	1.4	1.7	△ 7.4
100.0	100.0	100.0	91.8	91.5	94.3	11,051,214,483	17.6	3.0	0.1

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度		元年度 増減率	30年度 増減率
						増減額	増減率		
70.9	65.6	65.2	89.8	87.8	92.1	10,950,602,800	27.1	3.1	7.1
13.8	16.8	17.3	92.2	97.7	97.9	△ 342,559,200	△ 3.3	△ 0.2	△ 16.3
0.0	0.0	0.1	6.4	10.0	17.8	△ 10,669,309	△ 32.7	△ 52.0	△ 34.4
12.7	14.7	14.5	91.4	93.1	94.2	106,660,797	1.2	4.1	3.9
2.6	2.9	2.9	93.8	90.5	93.7	116,320,266	6.5	2.0	4.6
29.1	34.4	34.8	90.7	93.9	94.6	△ 130,247,446	△ 0.6	1.6	△ 7.3
100.0	100.0	100.0	90.0	89.8	93.0	10,820,355,354	17.6	2.6	1.6

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率
一 般 財 源	1 市 税	17,166,000,000	30.0	17,755,145,635	34.0	103.4
	2 地 方 譲 与 税	230,500,000	0.4	174,330,000	0.3	75.6
	3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	0.0	24,931,000	0.1	124.7
	4 配 当 割 交 付 金	90,000,000	0.2	105,622,000	0.2	117.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,000,000	0.1	119,585,000	0.2	209.8
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	173,000,000	0.3	165,844,000	0.3	95.9
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,000,000,000	3.5	2,102,283,000	4.0	105.1
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	53,000,000	0.1	53,013,964	0.1	100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	0.0	27,645,000	0.1	131.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	102,883,000	0.2	102,883,000	0.2	100.0
	11 地 方 交 付 税	2,449,569,000	4.3	2,449,569,000	4.7	100.0
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,790	0.0	—
	小 計	22,362,952,000	39.1	23,080,855,389	44.2	103.2
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	12,152,000	0.0	101.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	309,300,000	0.5	262,470,901	0.5	84.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	859,241,000	1.5	785,205,051	1.5	91.4
	15 国 庫 支 出 金	21,022,799,000	36.8	18,447,929,303	35.4	87.8
	16 府 支 出 金	3,334,250,755	5.8	3,118,663,394	6.0	93.5
	17 財 産 収 入	65,856,000	0.1	68,621,059	0.1	104.2
	18 寄 附 金	159,552,000	0.3	159,551,689	0.3	100.0
	19 繰 入 金	2,190,124,000	3.8	565,010,929	1.1	25.8
	20 諸 収 入	538,300,000	1.0	718,669,192	1.4	133.5
	21 市 債	5,860,200,000	10.3	4,513,000,000	8.6	77.0
22 繰 越 金	446,697,365	0.8	446,698,152	0.9	100.0	
小 計	34,798,320,120	60.9	29,097,971,670	55.8	83.6	
合 計	57,161,272,120	100.0	52,178,827,059	100.0	91.3	

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額 に対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
17,229,498,349	33.4	100.4	97.0	24,163,913	0.1	501,483,373	2.8
174,330,000	0.3	75.6	100.0	0	0.0	0	0.0
24,931,000	0.1	124.7	100.0	0	0.0	0	0.0
105,622,000	0.2	117.4	100.0	0	0.0	0	0.0
119,585,000	0.2	209.8	100.0	0	0.0	0	0.0
165,844,000	0.3	95.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2,102,283,000	4.1	105.1	100.0	0	0.0	0	0.0
53,013,964	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
27,645,000	0.1	131.6	100.0	0	0.0	0	0.0
102,883,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,449,569,000	4.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,790	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
22,555,208,103	43.8	100.9	97.7	24,163,913	0.1	501,483,373	2.2
12,152,000	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
257,532,345	0.5	83.3	98.1	195,000	0.1	4,743,556	1.8
778,120,874	1.5	90.6	99.1	0	0.0	7,084,177	0.9
18,447,929,303	35.8	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3,118,663,394	6.0	93.5	100.0	0	0.0	0	0.0
68,621,059	0.1	104.2	100.0	0	0.0	0	0.0
159,551,689	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
565,010,929	1.1	25.8	100.0	0	0.0	0	0.0
686,115,363	1.3	127.5	95.5	3,133,040	0.5	29,420,789	4.1
4,513,000,000	8.7	77.0	100.0	0	0.0	0	0.0
446,698,152	0.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
29,053,395,108	56.2	83.5	99.8	3,328,040	0.0	41,248,522	0.1
51,608,603,211	100.0	90.3	98.9	27,491,953	0.1	542,731,895	1.0

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	378,729,000	0.7	373,672,869
2 総 務 費	15,173,119,000	26.5	14,725,221,449
3 民 生 費	18,420,647,000	32.2	17,062,799,682
4 衛 生 費	5,679,915,000	9.9	3,407,552,671
5 労 働 費	44,584,000	0.1	44,234,171
6 農 林 水 産 業 費	64,357,000	0.1	53,318,356
7 商 工 費	833,141,000	1.5	613,135,504
8 土 木 費	3,817,394,120	6.7	3,371,358,211
9 消 防 費	1,205,923,000	2.1	1,167,378,186
10 教 育 費	6,898,870,000	12.1	6,079,095,578
11 公 債 費	4,526,887,000	7.9	4,373,628,723
12 諸 支 出 金	49,676,000	0.1	41,292,060
13 予 備 費	68,030,000	0.1	0
合 計	57,161,272,120	100.0	51,312,687,460

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
0.7	98.7	0	5,056,131
28.7	97.0	31,482,550	416,415,001
33.3	92.6	12,223,760	1,345,623,558
6.6	60.0	1,962,720,335	309,641,994
0.1	99.2	0	349,829
0.1	82.8	0	11,038,644
1.2	73.6	39,789,500	180,215,996
6.6	88.3	267,650,000	178,385,909
2.3	96.8	0	38,544,814
11.8	88.1	390,511,740	429,262,682
8.5	96.6	0	153,258,277
0.1	83.1	0	8,383,940
0.0	0.0	0	68,030,000
100.0	89.8	2,704,377,885	3,144,206,775

一般会計款別歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
一般財源	1 市 税	17,229,498,349	18,307,776,535	17,759,138,200	33.4	44.8	45.1
	2 地方譲与税	174,330,000	216,733,015	216,109,000	0.3	0.5	0.6
	3 利子割交付金	24,931,000	25,766,000	42,459,000	0.1	0.1	0.1
	4 配当割交付金	105,622,000	118,780,000	101,048,000	0.2	0.3	0.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	119,585,000	68,241,000	85,610,000	0.2	0.2	0.2
	6 法人事業税交付金	165,844,000	—	—	0.3	—	—
	7 地方消費税交付金	2,102,283,000	1,701,718,000	1,784,154,000	4.1	4.2	4.5
	8 ゴルフ場利用税交付金	53,013,964	56,203,698	57,661,029	0.1	0.1	0.1
	9 環境性能割交付金	27,645,000	14,042,000	—	0.1	0.0	—
	10 地方特例交付金	102,883,000	227,044,000	77,696,000	0.2	0.6	0.2
	11 地方交付税	2,449,569,000	2,409,922,000	2,503,198,000	4.8	5.9	6.4
	23 自動車取得税交付金	3,790	45,110,711	84,462,000	0.0	0.1	0.2
	小 計	22,555,208,103	23,191,336,959	22,711,535,229	43.8	56.8	57.7
特定財源	12 交通安全対策特別交付金	12,152,000	11,056,000	12,790,000	0.0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	257,532,345	374,033,536	483,043,794	0.5	0.9	1.2
	14 使用料及び手数料	778,120,874	856,423,811	961,609,291	1.5	2.1	2.4
	15 国庫支出金	18,447,929,303	7,290,962,058	5,753,255,560	35.8	17.8	14.6
	16 府支出金	3,118,663,394	2,837,327,275	2,491,871,538	6.0	6.9	6.3
	17 財産収入	68,621,059	277,708,440	68,773,961	0.1	0.7	0.2
	18 寄附金	159,551,689	112,318,144	193,442,414	0.3	0.3	0.5
	19 繰入金	565,010,929	448,437,591	588,792,938	1.1	1.1	1.5
	20 諸収入	686,115,363	771,286,458	510,828,427	1.3	1.9	1.3
	21 市債	4,513,000,000	4,560,200,000	5,145,600,000	8.7	11.2	13.1
22 繰越金	446,698,152	137,692,540	455,756,520	0.9	0.3	1.2	
小 計	29,053,395,108	17,677,445,853	16,665,764,443	56.2	43.2	42.3	
合 計	51,608,603,211	40,868,782,812	39,377,299,672	100.0	100.0	100.0	

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度		元年度 増減率	30年度 増減率
						増減額	増減率		
100.4	101.1	100.7	97.0	97.4	97.0	△ 1,078,278,186	△ 5.9	3.1	3.0
75.6	97.6	108.1	100.0	100.0	100.0	△ 42,403,015	△ 19.6	0.3	1.3
124.7	57.3	121.3	100.0	100.0	100.0	△ 835,000	△ 3.2	△ 39.3	△ 5.3
117.4	125.0	112.3	100.0	100.0	100.0	△ 13,158,000	△ 11.1	17.5	△ 20.6
209.8	63.8	77.8	100.0	100.0	100.0	51,344,000	75.2	△ 20.3	△ 33.7
95.9	—	—	100.0	—	—	165,844,000	皆増	—	—
105.1	94.5	99.1	100.0	100.0	100.0	400,565,000	23.5	△ 4.6	△ 2.2
100.0	102.2	96.1	100.0	100.0	100.0	△ 3,189,734	△ 5.7	△ 2.5	△ 14.6
131.6	108.0	—	100.0	100.0	—	13,603,000	96.9	皆増	—
100.0	120.6	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 124,161,000	△ 54.7	192.2	16.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	39,647,000	1.6	△ 3.7	△ 12.9
—	118.7	105.6	100.0	100.0	100.0	△ 45,106,921	△ 100.0	△ 46.6	7.2
100.9	100.5	100.6	97.7	97.9	97.6	△ 636,128,856	△ 2.7	2.1	0.2
101.3	85.0	85.3	100.0	100.0	100.0	1,096,000	9.9	△ 13.6	△ 9.8
83.3	94.3	97.2	98.1	98.4	98.5	△ 116,501,191	△ 31.1	△ 22.6	3.2
90.6	99.1	97.4	99.1	98.9	98.7	△ 78,302,937	△ 9.1	△ 10.9	0.3
87.8	92.0	94.5	100.0	100.0	100.0	11,156,967,245	153.0	26.7	△ 4.9
93.5	91.0	91.8	100.0	100.0	100.0	281,336,119	9.9	13.9	△ 3.5
104.2	103.5	94.6	100.0	100.0	100.0	△ 209,087,381	△ 75.3	303.8	137.4
100.0	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0	47,233,545	42.1	△ 41.9	35.8
25.8	23.0	41.3	100.0	100.0	100.0	116,573,338	26.0	△ 23.8	368.2
127.5	77.0	119.0	95.5	94.2	82.9	△ 85,171,095	△ 11.0	51.0	7.6
77.0	64.4	73.2	100.0	100.0	100.0	△ 47,200,000	△ 1.0	△ 11.4	41.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	309,005,612	224.4	△ 69.8	7.4
83.5	77.3	83.7	99.8	99.6	99.3	11,375,949,255	64.4	6.1	11.7
90.3	88.9	92.7	98.9	98.7	98.3	10,739,820,399	26.3	3.8	4.8

一般会計款別歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	議会費	373,672,869	382,614,138	379,586,434	0.7	1.0	1.0
2	総務費	14,725,221,449	3,827,701,738	3,756,362,763	28.7	9.5	9.6
3	民生費	17,062,799,682	16,159,249,644	15,944,503,553	33.3	40.0	40.7
4	衛生費	3,407,552,671	5,012,766,799	4,908,425,943	6.6	12.4	12.5
5	労働費	44,234,171	43,266,902	95,456,557	0.1	0.1	0.3
6	農林水産業費	53,318,356	48,861,058	49,909,674	0.1	0.1	0.1
7	商工費	613,135,504	454,026,314	317,636,438	1.2	1.1	0.8
8	土木費	3,371,358,211	4,419,110,219	3,159,841,685	6.6	11.0	8.1
9	消防費	1,167,378,186	1,416,189,967	1,135,227,532	2.3	3.5	2.9
10	教育費	6,079,095,578	5,073,101,309	4,312,073,489	11.8	12.6	11.0
11	公債費	4,373,628,723	3,093,622,598	4,498,024,868	8.5	7.7	11.5
12	諸支出金	41,292,060	419,842,694	188,136,036	0.1	1.0	0.5
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
14	災害復旧費	—	11,731,280	394,422,160	—	0.0	1.0
	合計	51,312,687,460	40,362,084,660	39,139,607,132	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.7	99.0	98.6	△ 8,941,269	△ 2.3	0.8	△ 2.8
97.0	90.3	93.3	10,897,519,711	284.7	1.9	△ 6.2
92.6	94.2	93.3	903,550,038	5.6	1.3	7.8
60.0	90.4	90.3	△ 1,605,214,128	△ 32.0	2.1	△ 0.7
99.2	98.1	85.1	967,269	2.2	△ 54.7	742.6
82.8	84.2	90.8	4,457,298	9.1	△ 2.1	4.6
73.6	51.1	85.2	159,109,190	35.0	42.9	26.3
88.3	91.9	81.8	△ 1,047,752,008	△ 23.7	39.9	16.0
96.8	97.2	97.8	△ 248,811,781	△ 17.6	24.7	△ 8.0
88.1	66.4	92.1	1,005,994,269	19.8	17.6	8.5
96.6	95.6	96.9	1,280,006,125	41.4	△ 31.2	12.0
83.1	96.9	92.8	△ 378,550,634	△ 90.2	123.2	31.1
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
—	100.0	95.6	△ 11,731,280	皆減	△ 97.0	皆増
89.8	87.8	92.1	10,950,602,800	27.1	3.1	7.1

一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	2年度	元年度	30年度
自 主 財 源	1	市 税	17,229,498,349	18,307,776,535	17,759,138,200
	13	分担金及び負担金	257,532,345	374,033,536	483,043,794
	14	使用料及び手数料	778,120,874	856,423,811	961,609,291
	17	財産収入	68,621,059	277,708,440	68,773,961
	18	寄附金	159,551,689	112,318,144	193,442,414
	19	繰入金	565,010,929	448,437,591	588,792,938
	20	諸収入	686,115,363	771,286,458	510,828,427
	22	繰越金	446,698,152	137,692,540	455,756,520
		小 計	20,191,148,760	21,285,677,055	21,021,385,545
依 存 財 源	2	地方譲与税	174,330,000	216,733,015	216,109,000
	3	利子割交付金	24,931,000	25,766,000	42,459,000
	4	配当割交付金	105,622,000	118,780,000	101,048,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	119,585,000	68,241,000	85,610,000
	6	法人事業税交付金	165,844,000	—	—
	7	地方消費税交付金	2,102,283,000	1,701,718,000	1,784,154,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	53,013,964	56,203,698	57,661,029
	9	環境性能割交付金	27,645,000	14,042,000	—
	10	地方特例交付金	102,883,000	227,044,000	77,696,000
	11	地方交付税	2,449,569,000	2,409,922,000	2,503,198,000
	12	交通安全対策特別交付金	12,152,000	11,056,000	12,790,000
	15	国庫支出金	18,447,929,303	7,290,962,058	5,753,255,560
	16	府支出金	3,118,663,394	2,837,327,275	2,491,871,538
	21	市 債	4,513,000,000	4,560,200,000	5,145,600,000
	23	自動車取得税交付金	3,790	45,110,711	84,462,000
	小 計	31,417,454,451	19,583,105,757	18,355,914,127	
合 計		51,608,603,211	40,868,782,812	39,377,299,672	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度		元年度 増減率	30年度 増減率
						増減額	増減率		
85.3	86.0	84.5	33.4	44.8	45.1	△ 1,078,278,186	△ 5.9	3.1	3.0
1.3	1.8	2.3	0.5	0.9	1.2	△ 116,501,191	△ 31.1	△ 22.6	3.2
3.9	4.0	4.6	1.5	2.1	2.4	△ 78,302,937	△ 9.1	△ 10.9	0.3
0.3	1.3	0.3	0.1	0.7	0.2	△ 209,087,381	△ 75.3	303.8	137.4
0.8	0.5	0.9	0.3	0.3	0.5	47,233,545	42.1	△ 41.9	35.8
2.8	2.1	2.8	1.1	1.1	1.5	116,573,338	26.0	△ 23.8	368.2
3.4	3.6	2.4	1.3	1.9	1.3	△ 85,171,095	△ 11.0	51.0	7.6
2.2	0.7	2.2	0.9	0.3	1.2	309,005,612	224.4	△ 69.8	7.4
100.0	100.0	100.0	39.1	52.1	53.4	△ 1,094,528,295	△ 5.1	1.3	5.8
0.6	1.1	1.2	0.3	0.5	0.6	△ 42,403,015	△ 19.6	0.3	1.3
0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	△ 835,000	△ 3.2	△ 39.3	△ 5.3
0.3	0.6	0.6	0.2	0.3	0.3	△ 13,158,000	△ 11.1	17.5	△ 20.6
0.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.2	51,344,000	75.2	△ 20.3	△ 33.7
0.5	—	—	0.3	—	—	165,844,000	皆増	—	—
6.7	8.7	9.7	4.1	4.2	4.5	400,565,000	23.5	△ 4.6	△ 2.2
0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	0.1	△ 3,189,734	△ 5.7	△ 2.5	△ 14.6
0.1	0.1	—	0.1	0.0	—	13,603,000	96.9	皆増	—
0.3	1.2	0.4	0.2	0.6	0.2	△ 124,161,000	△ 54.7	192.2	16.9
7.8	12.3	13.6	4.8	5.9	6.4	39,647,000	1.6	△ 3.7	△ 12.9
0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1,096,000	9.9	△ 13.6	△ 9.8
58.7	37.2	31.3	35.8	17.8	14.6	11,156,967,245	153.0	26.7	△ 4.9
9.9	14.5	13.6	6.0	6.9	6.3	281,336,119	9.9	13.9	△ 3.5
14.4	23.3	28.0	8.7	11.2	13.1	△ 47,200,000	△ 1.0	△ 11.4	41.1
0.0	0.2	0.5	0.0	0.1	0.2	△ 45,106,921	△ 100.0	△ 46.6	7.2
100.0	100.0	100.0	60.9	47.9	46.6	11,834,348,694	60.4	6.7	3.6
—	—	—	100.0	100.0	100.0	10,739,820,399	26.3	3.8	4.8

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	
市 民 税	個 人	現年課税分	7,020,000,000	40.9	7,146,361,324	40.3	101.8
		滞納繰越分	67,000,000	0.4	183,090,862	1.0	273.3
	法 人	現年課税分	1,493,000,000	8.7	1,540,678,800	8.7	103.2
		滞納繰越分	1,000,000	0.0	4,776,950	0.0	477.7
	計		8,581,000,000	50.0	8,874,907,936	50.0	103.4
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	6,380,000,000	37.2	6,470,764,900	36.4	101.4
		滞納繰越分	55,000,000	0.3	223,678,421	1.3	406.7
	国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	12,000,000	0.1	12,583,400	0.1	104.9
	計		6,447,000,000	37.6	6,707,026,721	37.8	104.0
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	111,000,000	0.6	117,383,100	0.7	105.8
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	5,887,508	0.0	294.4
	環境性能割	現年課税分	8,000,000	0.0	4,867,000	0.0	60.8
	計		121,000,000	0.6	128,137,608	0.7	105.9
市たばこ税		現年課税分	560,000,000	3.3	528,484,582	3.0	94.4
入湯税		現年課税分	5,000,000	0.0	2,625,900	0.0	52.5
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	1,439,000,000	8.4	1,462,575,000	8.2	101.6
		滞納繰越分	13,000,000	0.1	51,387,888	0.3	395.3
	計		1,452,000,000	8.5	1,513,962,888	8.5	104.3
合 計		17,166,000,000	100.0	17,755,145,635	100.0	103.4	
内 訳	現年課税分		17,028,000,000	99.2	17,286,324,006	97.4	101.5
	滞納繰越分		138,000,000	0.8	468,821,629	2.6	339.7

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対 する 比 率	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
7,077,940,669	41.1	100.8	99.0	0	0.0	68,420,655	1.0
70,295,699	0.4	104.9	38.4	7,545,555	4.1	105,249,608	57.5
1,513,548,600	8.8	101.4	98.2	0	0.0	27,130,200	1.8
824,000	0.0	82.4	17.2	1,001,400	21.0	2,951,550	61.8
8,662,608,968	50.3	101.0	97.6	8,546,955	0.1	203,752,013	2.3
6,382,187,452	37.0	100.0	98.6	0	0.0	88,577,448	1.4
61,866,151	0.4	112.5	27.7	12,532,208	5.6	149,280,062	66.7
12,583,400	0.1	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
6,456,637,003	37.5	100.1	96.3	12,532,208	0.2	237,857,510	3.5
115,260,522	0.7	103.8	98.2	0	0.0	2,122,578	1.8
2,228,442	0.0	111.4	37.9	205,600	3.5	3,453,466	58.7
4,867,000	0.0	60.8	100.0	0	0.0	0	0.0
122,355,964	0.7	101.1	95.5	205,600	0.2	5,576,044	4.4
528,484,582	3.1	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,625,900	0.0	52.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,442,572,800	8.3	100.2	98.6	0	0.0	20,002,200	1.4
14,213,132	0.1	109.3	27.7	2,879,150	5.6	34,295,606	66.7
1,456,785,932	8.4	100.3	96.2	2,879,150	0.2	54,297,806	3.6
17,229,498,349	100.0	100.4	97.0	24,163,913	0.1	501,483,373	2.8
17,080,070,925	99.1	100.3	98.8	0	0.0	206,253,081	1.2
149,427,424	0.9	108.3	31.9	24,163,913	5.2	295,230,292	63.0

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分		決 算 額			構 成 比		
		年度別		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
市 民 税	個 人		7,148,236,368	7,209,045,329	6,965,374,302	41.5	39.4	39.2	
	法 人		1,514,372,600	2,659,187,360	2,462,714,850	8.8	14.5	13.9	
	小 計		8,662,608,968	9,868,232,689	9,428,089,152	50.3	53.9	53.1	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,444,053,603	6,293,756,342	6,205,402,376	37.4	34.4	35.0	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		12,583,400	12,589,600	12,697,000	0.1	0.1	0.1	
	小 計		6,456,637,003	6,306,345,942	6,218,099,376	37.5	34.5	35.1	
軽 自 動 車 税			122,355,964	116,021,610	112,049,656	0.7	0.6	0.6	
市 た ば こ 税			528,484,582	571,626,662	570,996,151	3.1	3.1	3.2	
入 湯 税			2,625,900	4,982,700	5,479,650	0.0	0.0	0.0	
都 市 計 画 税			1,456,785,932	1,440,566,932	1,424,424,215	8.4	7.9	8.0	
合 計			17,229,498,349	18,307,776,535	17,759,138,200	100.0	100.0	100.0	

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.9	101.4	100.3	97.5	97.4	96.9	△ 60,808,961	△ 0.8	3.5	2.3
101.4	101.8	101.6	98.0	99.8	99.7	△ 1,144,814,760	△ 43.1	8.0	20.3
101.0	101.5	100.7	97.6	98.0	97.6	△ 1,205,623,721	△ 12.2	4.7	6.4
100.1	100.2	100.8	96.3	96.5	96.1	150,297,261	2.4	1.4	△ 0.9
104.9	104.9	105.8	100.0	100.0	100.0	△ 6,200	0.0	△ 0.8	△ 0.1
100.1	100.2	100.8	96.3	96.5	96.1	150,291,061	2.4	1.4	△ 0.9
101.1	102.7	101.9	95.5	95.0	94.7	6,334,354	5.5	3.5	2.5
94.4	101.9	101.4	100.0	100.0	100.0	△ 43,142,080	△ 7.5	0.1	△ 0.5
52.5	99.7	109.6	100.0	100.0	100.0	△ 2,356,800	△ 47.3	△ 9.1	1.1
100.3	101.7	101.0	96.2	96.5	96.1	16,219,000	1.1	1.1	0.2
100.4	101.1	100.7	97.0	97.4	97.0	△ 1,078,278,186	△ 5.9	3.1	3.0

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,538,391,000	1,283,311,906	2.5	83.4	849,209,435	195.6
給 料	2,525,547,000	2,508,680,460	4.9	99.3	△ 14,963,779	△ 0.6
職 員 手 当 等	2,820,844,000	2,719,104,160	5.3	96.4	194,852,202	7.7
共 済 費	1,172,012,000	1,141,476,738	2.2	97.4	14,765,333	1.3
災 害 補 償 費	430,000	11,364	0.0	2.6	△ 38,426	△ 77.2
賃 金	—	—	—	—	△ 828,970,974	皆減
報 償 費	782,909,000	215,570,957	0.4	27.5	31,870,829	677.1
旅 費	108,187,000	40,905,883	0.1	37.8	13,167,050	2,257.1
交 際 費	3,085,000	439,948	0.0	14.3	△ 1,295,462	△ 100.0
需 用 費	1,279,346,000	1,090,185,665	2.1	85.2	74,869,546	523.4
役 務 費	291,728,000	216,712,435	0.4	74.3	41,847,643	△ 94.1
委 託 料	6,277,113,120	4,701,575,315	9.2	74.9	1,052,692,410	513.1
使用料及び賃借料	878,306,000	791,119,130	1.6	90.1	24,259,015	△ 86.3
工 事 請 負 費	3,341,267,000	2,596,842,723	5.1	77.7	△ 3,189,057,336	213.3

支出状況表

(単位:円・%)

区分 節別	予算現額	支出済額			前年度に対する比較増減	
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	比率
原材料費	5,791,000	5,459,700	0.0	94.3	295,989	5.7
公有財産購入費	—	—	—	—	△ 755,963,995	皆減
備品購入費	1,062,618,000	1,033,425,956	2.0	97.3	887,537,193	608.4
負担金補助金及び交付金	14,616,645,000	14,044,315,545	27.4	96.1	10,816,032,745	335.0
扶助費	9,958,627,000	9,248,022,014	18.0	92.9	358,750,626	4.0
貸付金	140,724,000	121,500,000	0.2	86.3	9,700,000	8.7
補償補填及び賠償金	80,123,000	70,593,514	0.1	88.1	△ 79,757,514	△ 53.0
償還金利息及び割引料	4,859,990,000	4,690,445,902	9.2	96.5	1,439,503,961	44.3
積立金	208,245,000	203,997,336	0.4	98.0	△ 27,326,044	△ 11.8
寄附金	11,612,000	11,611,314	0.0	0.0	11,611,314	皆増
公課費	1,765,000	1,692,700	0.0	95.9	18,600	1.1
繰出金	5,127,937,000	4,575,686,795	8.9	89.2	26,992,439	0.6
予備費	68,030,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	57,161,272,120	51,312,687,460	100.0	89.8	10,950,602,800	27.1

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,246,311,000	20.8	2,997,843,152	27.1	133.5
2 使用料及び手数料	540,000	0.0	656,271	0.0	121.5
3 国庫支出金	55,808,000	0.5	52,119,000	0.5	93.4
4 府支出金	7,179,976,000	66.4	6,748,629,918	60.9	94.0
5 繰入金	1,108,520,000	10.2	1,044,502,231	9.4	94.2
6 諸収入	17,234,000	0.2	24,137,517	0.2	140.1
7 繰越金	206,152,000	1.9	206,152,953	1.9	100.0
合 計	10,814,541,000	100.0	11,074,041,042	100.0	102.4

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	192,876,000	1.8	185,398,768
2 保険給付費	7,027,071,000	65.0	6,584,134,649
3 国民健康保険 事業費納付金	3,127,645,000	28.9	3,127,643,844
4 保健事業費	107,702,000	1.0	70,089,888
5 公債費	1,515,000	0.0	0
6 諸支出金	9,552,000	0.1	8,919,256
7 予備費	348,180,000	3.2	0
合 計	10,814,541,000	100.0	9,976,186,405

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,306,951,936	22.2	102.7	76.9	115,614,650	3.9	575,276,566	19.2
656,271	0.0	121.5	100.0	0	0.0	0	0.0
52,119,000	0.5	93.4	100.0	0	0.0	0	0.0
6,748,629,918	65.0	94.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,044,502,231	10.1	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0
20,788,219	0.2	120.6	86.1	0	0.0	3,349,298	13.9
206,152,953	2.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10,379,800,528	100.0	96.0	93.7	115,614,650	1.1	578,625,864	5.2

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1.9	96.1	0	—	0.0	7,477,232	0.9	3.9
66.0	93.7	0	—	0.0	442,936,351	52.8	6.3
31.3	100.0	0	—	0.0	1,156	0.0	0.0
0.7	65.1	0	—	0.0	37,612,112	4.5	34.9
0.0	0.0	0	—	0.0	1,515,000	0.2	100.0
0.1	93.4	0	—	0.0	632,744	0.1	6.6
0.0	0.0	0	—	0.0	348,180,000	41.5	100.0
100.0	92.2	0	—	0.0	838,354,595	100.0	7.8

国民健康保険特別会計款別

歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	国民健康保険料	2,306,951,936	2,334,842,549	2,220,304,288	22.2	22.2	21.3
2	使用料及び手数料	656,271	649,667	605,485	0.0	0.0	0.0
3	国庫支出金	52,119,000	—	—	0.5	—	—
4	府支出金	6,748,629,918	7,096,541,537	7,019,221,288	65.0	67.5	67.4
5	繰入金	1,044,502,231	983,706,840	1,077,285,998	10.1	9.3	10.3
6	諸収入	20,788,219	24,077,181	34,536,535	0.2	0.2	0.3
7	繰越金	206,152,953	85,080,784	74,766,193	2.0	0.8	0.7
	合計	10,379,800,528	10,524,898,558	10,426,719,787	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	総務費	185,398,768	170,085,338	169,758,152	1.9	1.6	1.6
2	保険給付費	6,584,134,649	6,965,278,930	6,909,492,727	66.0	67.6	66.8
3	国民健康保険 事業費納付金	3,127,643,844	3,100,570,065	3,046,592,885	31.3	30.0	29.5
4	保健事業費	70,089,888	75,100,483	73,165,910	0.7	0.7	0.7
5	公債費	0	1,533	2,725	0.0	0.0	0.0
6	諸支出金	8,919,256	7,709,256	142,626,604	0.1	0.1	1.4
	合計	9,976,186,405	10,318,745,605	10,341,639,003	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
102.7	109.4	108.4	△ 27,890,613	△ 1.2	5.2	△ 6.5	76.9	74.1	71.5
121.5	120.3	126.1	6,604	1.0	7.3	1.9	100.0	100.0	100.0
93.4	—	—	52,119,000	皆増	—	皆減	100.0	—	—
94.0	99.3	97.6	△ 347,911,619	△ 4.9	1.1	1,051.4	100.0	100.0	100.0
94.2	83.6	87.5	60,795,391	6.2	△ 8.7	△ 8.3	100.0	100.0	100.0
120.6	146.9	285.5	△ 3,288,962	△ 13.7	△ 30.3	132.1	86.1	81.0	84.1
100.0	100.0	100.0	121,072,169	142.3	13.8	皆増	100.0	100.0	100.0
96.0	99.7	98.7	△ 145,098,030	△ 1.4	0.9	△ 16.1	93.7	92.8	92.1

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.1	97.0	97.6	15,313,430	9.0	0.2	△ 0.1
93.7	99.4	98.0	△ 381,144,281	△ 5.5	0.8	△ 1.2
100.0	100.0	100.0	27,073,779	0.9	1.8	皆増
65.1	74.8	63.7	△ 5,010,595	△ 6.7	2.6	0.1
0.0	0.1	0.0	△ 1,533	△ 100.0	△ 43.7	△ 98.2
93.4	76.4	98.4	1,210,000	15.7	△ 94.6	435.1
92.2	97.7	97.9	△ 342,559,200	△ 3.3	△ 0.2	△ 16.3

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	18,237,000	0.2	15,573,663	0.2	85.4
2 介護保険料	1,858,943,000	18.5	1,955,826,318	20.6	105.2
3 使用料及び手数料	345,000	0.0	218,850	0.0	63.4
4 国庫支出金	2,339,946,000	23.3	2,313,027,051	24.4	98.8
5 支払基金交付金	2,563,824,000	25.6	2,425,439,014	25.5	94.6
6 府支出金	1,371,763,000	13.7	1,298,318,191	13.6	94.6
7 財産収入	814,000	0.0	486,358	0.0	59.7
8 繰入金	1,840,605,000	18.3	1,460,460,260	15.3	79.3
9 諸収入	297,000	0.0	3,122,769	0.0	1,051.4
10 繰越金	42,185,000	0.4	42,184,761	0.4	100.0
合 計	10,036,959,000	100.0	9,514,657,235	100.0	94.8

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	295,793,000	3.0	248,864,443
2 保険給付費	9,057,496,000	90.2	8,379,867,820
3 地域支援事業費	620,236,000	6.2	483,734,531
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	40,757,000	0.4	40,425,644
6 諸支出金	21,707,000	0.2	19,087,255
合 計	10,036,959,000	100.0	9,171,979,693

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
15,573,663	0.2	85.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,909,792,730	20.2	102.7	97.7	13,944,399	0.7	32,089,189	1.6
218,850	0.0	63.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,313,027,051	24.5	98.8	100.0	0	0.0	0	0.0
2,425,439,014	25.6	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,298,318,191	13.7	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
486,358	0.0	59.7	100.0	0	0.0	0	0.0
1,460,460,260	15.4	79.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,976,890	0.0	665.6	63.3	0	0.0	1,145,879	36.7
42,184,761	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,467,477,768	100.0	94.3	99.5	13,944,399	0.1	33,235,068	0.4

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
2.7	84.1	0	—	0.0	46,928,557	5.4	15.9
91.4	92.5	0	—	0.0	677,628,180	78.4	7.5
5.3	78.0	0	—	0.0	136,501,469	15.8	22.0
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.1	100.0
0.4	99.2	0	—	0.0	331,356	0.0	0.8
0.2	87.9	0	—	0.0	2,619,745	0.3	12.1
100.0	91.4	0	—	0.0	864,979,307	100.0	8.6

介護保険事業特別会計

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 分担金及び負担金	15,573,663	16,530,880	16,031,761	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	1,909,792,730	1,957,087,755	1,990,732,449	20.2	21.5	22.5
3 使用料及び手数料	218,850	439,850	317,950	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,313,027,051	2,072,677,218	1,959,163,939	24.5	22.7	22.2
5 支払基金交付金	2,425,439,014	2,300,135,000	2,197,667,781	25.6	25.3	24.9
6 府支出金	1,298,318,191	1,228,919,101	1,188,436,934	13.7	13.5	13.5
7 財産収入	486,358	595,266	946,546	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,460,460,260	1,414,486,662	1,317,394,099	15.4	15.5	14.9
9 諸収入	1,976,890	2,110,756	4,421,575	0.0	0.0	0.1
10 繰越金	42,184,761	114,521,169	147,519,071	0.4	1.3	1.7
合 計	9,467,477,768	9,107,503,657	8,822,632,105	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1 総務費	248,864,443	270,227,676	274,189,148	2.7	3.0	3.1
2 保険給付費	8,379,867,820	8,155,497,597	7,741,548,118	91.4	90.0	88.9
3 地域支援事業費	483,734,531	521,270,451	540,510,590	5.3	5.7	6.2
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	40,425,644	91,810,070	94,233,000	0.4	1.0	1.1
6 諸支出金	19,087,255	26,513,102	57,630,080	0.2	0.3	0.7
合 計	9,171,979,693	9,065,318,896	8,708,110,936	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
85.4	92.8	91.7	△ 957,217	△ 5.8	3.1	0.7	100.0	100.0	100.0
102.7	102.7	102.4	△ 47,295,025	△ 2.4	△ 1.7	7.0	97.7	97.3	96.7
63.4	90.7	57.8	△ 221,000	△ 50.2	38.3	△ 79.2	100.0	100.0	100.0
98.8	93.7	94.4	240,349,833	11.6	5.8	5.6	100.0	100.0	100.0
94.6	93.2	94.4	125,304,014	5.4	4.7	0.1	100.0	100.0	100.0
94.6	93.1	95.0	69,399,090	5.6	3.4	3.5	100.0	100.0	100.0
59.7	72.9	170.2	△ 108,908	△ 18.3	△ 37.1	△ 31.8	100.0	100.0	100.0
79.3	83.6	88.9	45,973,598	3.3	7.4	4.3	100.0	100.0	100.0
665.6	633.9	1,319.9	△ 133,866	△ 6.3	△ 52.3	38.2	63.3	64.8	79.4
100.0	100.0	100.0	△ 72,336,408	△ 63.2	△ 22.4	△ 17.9	100.0	100.0	100.0
94.3	93.6	95.4	359,974,111	4.0	3.2	3.5	99.5	99.4	99.2

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
84.1	93.2	94.6	△ 21,363,233	△ 7.9	△ 1.4	3.2
92.5	93.5	94.1	224,370,223	2.8	5.3	3.7
78.0	87.1	93.8	△ 37,535,920	△ 7.2	△ 3.6	16.3
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
99.2	99.8	100.0	△ 51,384,426	△ 56.0	△ 2.6	△ 28.6
87.9	91.7	96.8	△ 7,425,847	△ 28.0	△ 54.0	13.4
91.4	93.1	94.2	106,660,797	1.2	4.1	3.9

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,630,346,000	80.4	1,576,514,898	80.1	96.7
2 使用料及び手数料	157,000	0.0	70,350	0.0	44.8
3 国庫支出金	218,000	0.0	218,000	0.0	100.0
4 繰入金	330,786,000	16.3	325,531,544	16.5	98.4
5 諸収入	7,401,000	0.4	7,115,830	0.4	96.1
6 繰越金	59,129,000	2.9	59,128,889	3.0	100.0
合 計	2,028,037,000	100.0	1,968,579,511	100.0	97.1

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	76,459,000	3.8	73,979,983
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,945,478,000	95.9	1,824,622,137
3 保健事業費	1,000,000	0.0	352,437
4 諸支出金	5,100,000	0.3	3,091,556
合 計	2,028,037,000	100.0	1,902,046,113

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,569,260,310	80.0	96.3	99.5	2,126,532	0.2	5,128,056	0.3
70,350	0.0	44.8	100.0	0	0.0	0	0.0
218,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
325,531,544	16.6	98.4	100.0	0	0.0	0	0.0
7,115,830	0.4	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
59,128,889	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,961,324,923	100.0	96.7	99.6	2,126,532	0.1	5,128,056	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.9	96.8	0	—	0.0	2,479,017	2.0	3.2
95.9	93.8	0	—	0.0	120,855,863	95.9	6.2
0.0	35.2	0	—	0.0	647,563	0.5	64.8
0.2	60.6	0	—	0.0	2,008,444	1.6	39.4
100.0	93.8	0	—	0.0	125,990,887	100.0	6.2

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	後期高齢者医療保険料	1,569,260,310	1,473,108,829	1,441,999,227	80.0	79.8	79.8
2	使用料及び手数料	70,350	97,200	96,550	0.0	0.0	0.0
3	国庫支出金	218,000	4,990,000	627,000	0.0	0.3	0.0
4	繰入金	325,531,544	308,169,702	311,357,858	16.6	16.7	17.2
5	諸収入	7,115,830	12,926	423,059	0.4	0.0	0.0
6	繰越金	59,128,889	58,476,079	54,763,610	3.0	3.2	3.0
	合計	1,961,324,923	1,844,854,736	1,809,267,304	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
1	総務費	73,979,983	70,537,380	80,904,415	3.9	4.0	4.6
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,824,622,137	1,708,010,826	1,664,469,993	95.9	95.6	95.0
4	保健事業費	352,437	4,990,000	—	0.0	0.3	—
3	諸支出金	3,091,556	2,187,641	5,416,817	0.2	0.1	0.4
	合計	1,902,046,113	1,785,725,847	1,750,791,225	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
96.3	92.4	96.5	96,151,481	6.5	2.2	2.0	99.5	99.3	99.2
44.8	72.0	86.2	△ 26,850	△ 27.6	0.7	△ 10.1	100.0	100.0	100.0
100.0	99.8	—	△ 4,772,000	△ 95.6	695.9	皆増	100.0	100.0	100.0
98.4	98.0	97.6	17,361,842	5.6	△ 1.0	1.4	100.0	100.0	100.0
96.1	3.2	52.8	7,102,904	54,950.5	△ 96.9	1,056.2	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	652,810	1.1	6.8	604.1	100.0	100.0	100.0
96.7	93.5	96.8	116,470,187	6.3	2.0	4.6	99.6	99.4	99.3

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
2年度	元年度	30年度	2年度		元年度	30年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
96.8	94.1	96.2	3,442,603	4.9	△ 12.8	△ 4.8
93.8	90.5	93.6	116,611,311	6.8	2.6	4.9
35.2	99.8	—	△ 4,637,563	△ 92.9	皆増	—
60.6	42.9	83.3	903,915	41.3	△ 59.6	111.3
93.8	90.5	93.7	116,320,266	6.5	2.0	4.6

